

G 8 ローマ / リヨン・グループ「性的搾取による被害児童の支援好事例集」 について

警察庁では、平成 21 年 6 月、「児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム」を策定し、児童ポルノの根絶に向けた総合的な取組みを推進しているところであるが、児童ポルノ問題は、G 8 司法・内務大臣会議において児童ポルノ対策に関する宣言が繰り返し採択されるなど、国境を越えて取り組むべき国際的な課題となっている。

こうした情勢を踏まえ、我が国（警察庁少年課）は、児童ポルノ対策に係る国際協力の一環として、平成 22 年 2 月の G 8 ローマ / リヨン・グループ会合において、「性的搾取による被害児童の支援」の好事例集を作成するプロジェクトを提案し、承認された。

同プロジェクトは、性的搾取による被害児童の支援に関して、G 8 各国の法執行機関が果たしている役割等を確認することによって、各国における性的搾取による被害児童支援対策のより効果的な施策の検討に役立てることを目的とするものであり、各国の取組みを我が国（警察庁少年課）において取りまとめた「性的搾取による被害児童の支援好事例集」が、平成 23 年 3 月 30 日の G 8 ローマ / リヨン・グループ会合において承認された。

< 仮訳 >

性的搾取による被害児童の支援

好事例集

Lead: Japan

G8 Roma-Lyon Subgroup: Law Enforcement Projects (LEPSG)

【目次】

序文	1
1 プロジェクトの目的	2
2 「通報制度」を通じた被害児童の特定と児童の性的搾取の発見	2
（1）児童の性的搾取事案の通報義務	2
（2）民間団体への通報	4
（3）法執行機関による児童の性的搾取の発見	6
3 法執行機関及びその他の関係機関による被害児童の支援	6
（1）法執行機関による被害児童からの事情聴取	7
ア 事情聴取の計画と準備	7
イ 事情聴取において被害児童が再び精神的外傷を負うのを防ぐためのアプローチ	8
ウ 法執行機関における被害児童に対する事情聴取の訓練	14
（2）刑事裁判手続における被害児童の支援	14
（3）被害児童の身体的被害の回復	17
（4）被害児童の精神的被害の回復	18
（5）被害児童を児童福祉関係機関に連絡する仕組み	19
（6）被害児童のプライバシー保護	20
4 インターネット上の児童の性的搾取画像の流通防止	21
5 性的搾取による被害児童を支援する体制	24
（1）法執行機関における性的搾取による被害児童の支援を担当する部署	24
（2）性的搾取による被害児童の支援に携わる主要な厚生・社会福祉機関及び民間団体	25

序文

児童の性的搾取は、児童の人権を踏みにじる行為であり、自分の力で自分の権利を守れない弱い立場にある児童に対する人権侵害は容認できるものではない。G8 諸国では、外国に渡航して児童と性的接触に及ぶ行為や、インターネット上における児童の性的搾取画像の憂慮すべき氾濫を始め、あらゆる形態の児童に対する性的搾取を強く非難し弾劾するとともに、揺るぎない意思のもと、児童の性的搾取との闘いを継続しているところである。2009年5月には、イタリア・ローマで開催された G8 司法・内務大臣会議において「児童ポルノ犯罪者によって脅かされる児童に対する危険性」閣僚宣言を採択し、その中で「すべての国において、効果的かつ包括的な児童ポルノ対策を早急にとる必要がある」と宣言し、その闘いの緊急性及び重要性を強調している。

G8 ローマ/リヨン・グループ法執行サブグループにおいては、これまで、例えば「G8 児童性犯罪者指名手配者」ウェブサイトの立ち上げや、「性犯罪目的の旅行者」の活動を阻止し訴追する取組みを敢行してきた。我々は、これらのプロジェクトの実施などによって、児童に対するこれらの憎むべき犯罪を予防・捜査・訴追する能力を向上させる努力を続けているところである。しかしながら、同時に、我々は、効果的かつ包括的な児童ポルノ対策の一環として、児童の性的搾取の予防・捜査・訴追のみならず、実際に性的搾取の被害に遭い、苦しんでいる児童の支援についても可能な限り努力しなければならない。我々は、被害児童の支援にも焦点を当てることにより、より多角的な児童の性的搾取対策を実現することができると考えている。

注：児童の性的搾取に関して、G8 各国によって異なった用語が用いられており、全ての用語が全ての G8 国によって受け入れられているわけではない。例えば、「児童ポルノ」という用語はいくつかの国において法律で規定されているが、この用語はいくつかの国では受け入れられていない。

1 プロジェクトの目的

性的搾取による被害児童の支援に関して、G8各国の法執行機関が果たしている役割、関係政府機関及び民間団体との連携の下に実施している被害者支援方策、構築している被害者支援システム等を確認することによって、各国における性的搾取による被害児童支援対策のより効果的な施策の検討に役立てる。

2 「通報制度」を通じた被害児童の特定と児童の性的搾取の発見

性的搾取による被害児童は、加害者から刷り込まれた恐怖心や羞恥心など様々な理由によって申告することをためらう場合がある。中には、被害児童が幼すぎて、自らを性的搾取の被害者であると認識できないケースもある。特に、若い児童が家庭で保護者や監護者によって搾取・虐待された場合に顕著である。このような心理的抑制は、この種の犯罪を発見し、被害者を救出するのを困難にする。

こうした場合、児童虐待ないし性的搾取事犯の存在に気付いた者による法執行機関への通報制度が整備されているか否かが一つの重要なポイントとなる。また、仮に通報制度が整備されているとしても、通報者が、様々な理由により法執行機関と直接接触することを避けたがる場合があることを考慮すると、法執行機関以外の機関を通じた通報が可能であること、又は匿名による通報が可能となっていることなども重要なポイントとなる。また、このような通報制度が広く国民に周知・活用され、有効に機能しているかどうか重要である。

(1) 児童の性的搾取事案の通報義務

いくつかのG8国では、児童の性的搾取事案を発見した者に対して、法律で公的機関に対する通報を義務付けている。例えば、日本では、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない(ただし、親権者等の保護者が、その監護する児童に対して行う性的虐待に限る。努力義務。児童虐待防止法第6条第1項)。また、被措置児童等虐待(児童養護施設等の施設職員が、委託された児童等にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること等)を受けたと思われる児童を発見した者は、福祉事務所、児童相談所等に通告しなければならない

い（児童福祉法第33条の12）。このほか、特に、病院や医師、保健師等は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならないこととされている（児童虐待防止法第5条第1項）。

同様に、米国では、児童虐待の通報に関する連邦法によって、連邦レベルで業務に従事している、又は連邦によって運営（又は契約）されている施設で業務に従事している医療提供者等の一定の専門家に対して、特定の捜査機関に対して児童虐待が疑われる事案の通報を義務づけている（Title 42, United States Code, Section 13031）。その他の医療提供者は、州によって規定は異なるが、児童虐待の通報に関する州法によって、通報が義務づけられている。

フランスでは、このような通報制度は、より一般的な児童虐待に関する通報と同様である（「フランスにおける危険な状態に置かれている児童の保護」に関する法律 2007年3月5日）。一般的な原則として、児童が虐待されている又は虐待されていると言われていることに気づいた者は、司法機関又は行政機関に通報しなければならない。通報しない者は、15歳以下の少年に対する虐待を見逃した罪に問われることになる（刑法第434条の3）。職業上の秘密を有する者（社会福祉士、教育者、医師、教師（刑法第226条の13等）は、15歳以下の少年に対する虐待について常に報告する義務がある。上記の規定が全ての者に適用される場合、当然に、刑事訴訟法第40条の適用を受ける公務員は、業務上知り得た犯罪を遅滞なく検察官に通報しなければならないし、関連する全ての情報、報告及び行為について判事に伝えなければならない。通報は、匿名でもよいし、どのような形式でもよい（電話、郵便、電子メール等）。これらは、この情報に基づいて捜査する警察官に直接伝達される場合もある。児童ポルノに関して、フランスには、全ての個人、インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）及びその他の者が、匿名によってか否かにかかわらず、児童ポルノであると疑われる画像・画像の交換について通報できるインターネット上の違法情報に関する通報制度がある。

また、インターネットの発達に伴い、児童の性的搾取画像が氾濫しているが、G8のいくつかの国では、プロバイダに対する通報義務を法律で明確に規定している。例えば、米国では、仮にESP（エレクトロニック・サービス・プロバイダ）が、児童ポルノ又は性的行為に及んでいる児童のわいせつな描写に関する児童搾取の法律に明らかに違反していることを現実に行った場合には、その情報を児童に対するインターネット上の犯罪

に関する情報を受け付ける国の情報センターである NCMEC (National Center for Missing and Exploitation Children。www.cybertipline.com) の CyberTipline に通報しなければならないと法律で義務づけている (Title 18, United States Code 2258A)。NCMEC は、1984 年に設立された民間の非営利団体であり、行方不明になった子どもや性的に搾取された子どもの問題に関する国の情報センターとして貢献することを任務とする。NCMEC は、法執行機関、子どもの親、被害児童を含む児童、その他の専門家に対して情報を提供する。CyberTipline は、連邦捜査局 (FBI)、国土安全保障省移民・関税執行局 (ICE)、米国郵便検査サービス、米国シークレット・サービス、軍犯罪捜査機関 (MCIO)、インターネット上の児童に対する犯罪タスクフォース (ICAC)、米国司法省児童の搾取・わいせつ課、その他州や地方の法執行機関と連携している。

また、イタリアにおいても、特別な法律 (art.191.38/2006) によって、E S P はオンラインの児童の性的搾取事犯を国家警察の Postal and Communication Police Unit に通報しなければならないとしている。

カナダでは、2011 年 3 月 3 日に「インターネット・サービス・プロバイダによるインターネット上の児童ポルノ通報義務に関する法律」案が可決され、2011 年 3 月 23 日に議会の長によって公布された。この新法では、公衆にインターネット・サービスを提供している者は、児童ポルノが公然陳列されているウェブサイトについて受け取った情報を、指定された機関に対して通報しなければならない。また、インターネット・サービス・プロバイダは、自身が提供しているインターネット・サービスを用いて児童ポルノ事犯が敢行されていると信じた場合には、警察に通報し、証拠を保全しなければならない。この法律では、義務違反は、略式判決によって罰せられる。この連邦法は、マニトバ州 (2009 年 4 月 15 日施行)、ノバスコシア州 (2010 年 4 月 13 日施行)、アルベルタ州 (施行予定) 及びオンタリオ州 (施行予定) で発見された児童ポルノについて、通報を義務づけたそれぞれの州法と連動し補完するように規定されている。これらの州法は、それぞれの州の児童の福祉に関する民事的な管轄権に基づいて制定されており、(児童虐待及びネグレクトに関する州の既存の通報義務に加えて)あらゆる形態の児童ポルノについての通報を全ての市民に対して義務づけている。

(2) 民間団体への通報

G 8 のほとんどの国では、NGO 等の民間団体による通報の受け付けも行われており、匿名による通報も認められている。通報先団体の国民への周

知は、マスメディアの活用、ウェブサイトへの掲載、パンフレットの配布、ポスターの掲示、キャンペーンの実施など様々な方法により行われている。

英国では、英国にいるインターネット・ユーザーは、児童虐待の画像を掲載しているサイトについて IWF (Internet Watch Foundation) に通報することができる。IWF は、インターネット上の違法情報の匿名通報ホットラインとして 1996 年に設立された。IWF は、法執行機関ではなく、独立した自主規制団体であり、E U やインターネット・サービス・プロバイダ、携帯電話事業者・製造業者、コンテンツ・サービス提供者、フィルタリング事業者、検索事業者、貿易協会及び金融業者を含む広い意味でのインターネット業界によって出資されている。

カナダでは、Cybertip.ca が、オンラインの児童の性的搾取が疑われる事案（特に、児童ポルノ（児童の性的虐待画像）、オンラインでの勧誘、買春により搾取された児童、旅行する性犯罪者及び児童の人身取引）の通報受付団体として機能しており、匿名による通報も可能である。Cybertip.ca は、児童の安全に貢献するチャリティ団体である Canadian Centre for Child Protection (C3P) によって運営されている。Cybertip.ca の運営資金は、カナダ政府の「インターネット上の性的搾取から児童を保護するための国家戦略」プロジェクトを通じて提供されている。

米国では、児童ポルノ、性的行為のために児童をオンライン上で勧誘する行為、児童買春、児童を対象としたセックス・ツーリズム、家族以外の者による児童に対する性的行為、児童に送信されるわいせつ画像等、児童の搾取事案を上述の NCMEC の CyberTipline に通報することができる。

日本では、2007 年 10 月 1 日から、警察庁の委託を受けた民間団体が「匿名通報ダイヤル」を運用している。「匿名通報ダイヤル」は、少年の福祉を害する犯罪、人身取引事犯、児童虐待事案等の被害者となっている子どもや女性の早期保護等を図るため、市民から匿名による事件情報の通報を、電話やウェブサイト上で受け、これを警察に提供して、捜査等に役立てようとするもの。また、日本では、財団法人インターネット協会（平成 22 年度の受託団体）が、警察庁の委託を受けて、インターネット利用者からインターネット上の違法情報・有害情報に関する通報を受理し、運用ガイドラインに基づいて選別を行い、違法情報（児童ポルノ画像等、インターネット上に掲載すること自体が違法となる情報）については、警察に通報した上で、プロバイダ等に削除依頼し、有害情報（違法情報には該当しないが、公共安全と秩序の維持の観点から放置することのできない情報）については、直接プロバイダ等に削除を依頼する仕組みであるホットラインに関する業務を行っている。

(3) 法執行機関による児童の性的搾取の発見

法執行機関は、様々な活動の中で児童の性的搾取事案を発見している。日本の警察は、サイバーパトロール、相談の受付け、防犯活動、街頭補導、事件の捜査等の警察活動により児童ポルノや児童虐待等を発見した場合、当該事案に関する捜査を行い被疑者を検挙する過程において被害児童を救出している。

また、G8国では、法執行機関が、児童の性的搾取画像の分析から被疑者や被害者を特定している。例えば、カナダ警察の National Child Exploitation Coordination Centre (NCECC) は、児童の性的搾取画像に関する追跡システムを用いて、被害児童の特定及び虐待状況からの救出に努めている。また、NCECC は、国際児童性的搾取データベース (International Child Sexual Exploitation Database (ICSE)) を通じて、世界各国のパートナーと協力している。

米国 NCMEC の被害児童発見プロジェクト (Child Victim Identification Project (CVIP)) は、虐待者による性的搾取画像に写っている被害児童の救出について、法執行機関を支援している。違法画像を検証する際、CVIP のアナリストは、法執行機関から提供された画像やビデオを詳細に分析し、未発見の被害児童の居場所につながるすべての手がかりを記録する。居場所が特定された場合には、法執行機関は捜査を開始し、児童を救出する。多くの児童は、CVIP と法執行機関との協力によって、進行中の搾取から救われている。

ICSE は、児童の性的搾取画像の国際間データベースであり、世界各国の捜査官同士の共同捜査を可能にする。

3 法執行機関及びその他の関係機関による被害児童の支援

G8各国でそれぞれ刑事・司法制度の違いはあるが、被害ないし事件発覚後の捜査の開始により、他の行政機関や民間団体よりも早い段階で被害者と接する法執行機関には、被害者の身体的・精神的被害に配慮し、その被害からの回復を支援するとともに、更なる精神的被害を受けることのないよう努めることが求められる。仮に、こうした被害支援が適切に行われないことが予想される場合には、被害児童ないしその保護者が法執行機関への被害申告をためらい、性的搾取被害が更に潜在化するといった弊害を招くことになる。

(1) 法執行機関による被害児童からの事情聴取

各国の法執行機関は、児童に対する性的搾取事案について通報を受けた場合には捜査を開始するか、または、これらの犯罪に関する証拠を分析する。捜査の過程において、法執行機関は関係機関と連携して、緊急の場合には当該被害児童を加害者である親や親戚から隔離したり、病院や救護施設等の適当な場所に連れて行くなどの措置をとる。そして、法執行機関の職員は、当該児童から被害状況等について適切に聴取を行う。しかしながら、子どもは、暗示や誘導に影響されやすい場合があることから、聴取者は、そのようなリスクを認識し、性的搾取による被害児童の供述の信用性や証明力を確保するために適切な措置をとる必要がある。また、ほとんどのケースで、性的搾取による被害児童は、精神的・肉体的なトラウマに苦しむ。さらに、性的搾取による被害児童は、相当の期間を経てからその虐待事実について明らかにするかもしれない。したがって、性的搾取による被害児童に対する事情聴取においては、児童が再び精神的外傷を受ける危険性を最小化する適切な措置をとる必要がある。

そこで、法執行機関としては、捜査の過程における被害児童の負担を可能な限り少なくすると同時に、その供述の信用性や証明力を確保するよう努めることが極めて重要であり、そのために、例えば、事情聴取の場所や雰囲気などについて配慮するほか、事情聴取によって児童が再び精神的外傷を受ける危険性を最小にしつつ、性的搾取による被害児童から効果的に聴取するために、必要な知識・技術・経験を備えることができるように、性的搾取事犯の捜査官に対して訓練・研修を施すことが重要である。

ア 事情聴取の計画と準備

G8各国では、性的搾取による被害児童の聴取に当たって、児童の特性や犯罪の特性を考慮し、適任担当者の選定や事情聴取の方法、回数、時間、場所等の選定などについて、事前に計画し、準備している。

例えば、英国においては、警察、福祉サービス機関、医療専門家のすべてが事情聴取の計画に携わり、被害児童の身上について考慮している。仮に被害児童が過去又は現在福祉サービスを受けていれば、様々な専門家又は当該児童を知る大人（親、監護者、教師、教育心理士、児童福祉士、セラピスト等）によって有用な情報を得ることができる。また、可能であれば、性的搾取の被害を受けた高学年の児童や若者に対して、彼らの年齢や理解力に適する事項に関して相談し、事情聴取の計画や準備に貢献してもらうこともある。この計画・準備には、事情聴取がいつどこで行われるか、誰が立ち会うか、誰が事情聴取をするかが含まれる。

日本の警察では、事情聴取を行う前に、学校の授業時間や被害児童の予定を考慮して聴取日時を決定するほか、必要に応じて、被害児童の意向を踏まえて担当者に女性を充てる、聴取場所についても被害児童の自宅で実施したり、警察署ではなく少年サポートセンター等の一見して警察施設ということが判らない建物で実施するといったこと等に配慮し、計画・準備している。また、日本の検察庁では、捜査上の必要に応じて計画し準備しており、日時や場所の設定において被害児童の希望にできる限り沿うよう努めている。

米国では、事情聴取前の準備については、事案の種類、当該機関の人的・物的資源、事情聴取前に利用できる時間等によって様々であるが、事情聴取の準備において通常入手しておくべき背景情報として、事情聴取に影響を与え得る生育状況や文化的背景、当該児童に関わった家族、友人、監護者の名前、家族構成、児童が保護されている場所、当該児童が事案を打ち明けた者に対する聴取、子どもが使う身体部分の名称（いくつかのケースでは、特に若い児童は、体のある部分について標準的でない言葉やニックネームを用いる。）、虚偽の申告の可能性（当該児童のみならず他の者によるものも含む。）等がある。

イ 事情聴取において被害児童が再び精神的外傷を負うのを防ぐためのアプローチ

ほとんどのG8国では、被害児童が事情聴取において再び精神的外傷を受けることを軽減するための努力を行っている。具体的には、事情聴取の回数を少なくするために聴取の録音・録画を行ったり、児童が話をしやすいように事情聴取する部屋の雰囲気や快適にしたり、法執行機関で事情聴取をする者の訓練を施すなどの措置を講じている。

フランスでは、性犯罪の被害児童に対する聴取は、主に、児童の年齢を考慮する特別な訓練を受けた捜査官によって行われる。被害児童の更なる精神的外傷を防ぐため、公判前の捜査段階において、判事は児童から繰り返し聴取することを避けたり、被害児童が加害者と対面する状況を避けるようにしている。被害児童からの聴取が更なる精神的外傷を引き起こす場合があることにかんがみ、法律（the law of 17 June 1998）によって、事情聴取の回数を減らすよう努めることが規定されている。また、警察の少年部門には、児童を聴取するために特別にデザインされた部屋があり、児童が警察に在ることを忘れさせるような家具が備えられている。これらの部屋には、おもちゃなどにより児童がリラックスし、快適な環境となるように工夫されている。年齢によって、又は児童が自らのことを話すのに困

難を感じる場合には、捜査官は、絵やゲームなど児童がより話しやすい手段によって言葉を引き出すことも行っている。

ドイツでは、繰り返しの尋問を避けるよう刑事訴訟法で規定されており、例えば、予備的な捜査段階で録音・録画の手段が用いられる。これらの聴取は、判事又は法執行機関の職員（検察官又は警察官）のいずれによってなされてもよいが、公判においてこの聴取を証拠として用いるという観点から、聴取は判事によってなされる方が得策である。刑事訴訟法第 58 条 a 第 1 項では、18 歳以下の証人の証言は、録音・録画されなければならないと規定されている。また、刑事訴訟法第 255 条 a で規定されている一定の条件の下（例えば、聴取は判事によってなされなければならない。）では、当該証人を再び調べる主尋問において、録画されたビデオを再生することができる。刑事訴訟法第 168 条 e では、判事は、証人に深刻な害を与える差し迫った危険があるときには、出席する権利を有する者から証人を離して尋問しなければならず（特に、被告人とその弁護人を出席させない。）、この場合、同時に、これら出席する権利を有する者に対して尋問の音声・画像が送られなければならないと規定している。聴取者は、繊細で思いやりのある方法で被害者を扱うことを特に重視しており、可能であれば、特別な訓練を受けた（地方）警察官が被害児童に最初に接することとしている。いくつかの警察署には、ゲーム、クレヨン、紙・絵の具、児童に優しい家具・設備を備えた児童に適した聴取部屋が設置されている。検察庁又は警察は、被害児童聴取の専門家など適任の専門家に聴取を委託することができる。さらに、関係する児童保護機関に連絡・調整することにより被害児童を保護することがある。ほとんどのヨーロッパの言語及びその他様々な言語によって書かれた、被害者の権利と接触可能な機関についてのリーフレットが、通常、警察官によって事前に被害者に手渡される。

イタリアでは、被害児童の聴取は、当該児童の供述を促進する役割を担う児童心理専門家の立会いの下で行われる。児童は、一方の側からしか見ることのできない透視鏡及び録音・録画機器を備えた部屋で聴取を受ける。別の部屋には、検察官、弁護士、アドバイザー、被害児童の両親及び加害者がいる。通常その部屋はインターコムによって意思の伝達になされるようになっており、検察官又は他の関係者は、被害児童に立ち会っている児童心理専門家に対して質問をし、その専門家は、児童の年齢に応じて、児童が理解しやすいように代わりにその質問を伝える。聴取は、更なる聴取による二次被害を防ぐため、ほとんどのケースで録音・録画される。

ロシアの刑事訴訟法では、14 歳未満の被害者又は参考人からの事情聴取又は（この場合は捜査官の裁量によるが）14 歳から 18 歳までの被害

者又は参考人からの事情聴取については、教師が立ち会うこととされている。また、under-age の被害者又は参考人が事情聴取される場合には、法律上の代理人（通常、親か親密な親戚）は事情聴取に立ち会う権利を有するとされている。

米国には、連邦、州、地方の資金の様々な組み合わせによって出資された 600 以上の児童擁護センターがある。事件に関する様々な規則によって児童からの聴取を複数回行う（このことは児童に対して精神的外傷を与え得る。）のを避けるため、児童擁護センターでは、一人の聴取者（チームのその他の者は観察し、質問を与える。）が一回の聴取で、様々なアプローチを用いている。また、連邦政府は、犯罪被害者法（VOCA）によって規定された児童の司法に関する法律及び児童虐待防止・措置法（CAPTA）に基づいて、性的虐待による被害児童の精神的外傷の緩和に関して、州に資金を援助することによって州を支援している（42 U.S.C. § 5101, *et seq.*; 42 U.S.C. § 5116, *et seq.*）

英国では、被害児童を傷つけたり再び精神的外傷を負わせることなく、証拠の獲得と性的虐待の供述を最大化することを目的に策定されたガイダンス（Achieving Best Evidence in Criminal Proceedings）に沿った事情聴取を実践している。

このガイダンスは、被害児童等に対する事情聴取について以下の 4 つの段階に分け、正確かつ真実の供述を得るために、聴取者が留意すべき事項を詳細に記述している。

- ・ 第 1 段階：関係構築（establishing rapport）
- ・ 第 2 段階：自由な話の開始と補助（initiating and supporting a free narrative account）
- ・ 第 3 段階：質問（questioning）
- ・ 第 4 段階：聴取の終結（closing the interview）

各段階について、いくつか抜粋した記述を以下のとおり紹介する（詳細は、http://www.cps.gov.uk/publications/docs/achieving_best_evidence_final.pdf 参照）。

< 第 1 段階：関係構築 >

多くの児童は、捜査に関する事情聴取を受ける前には不安を感じているので、聴取者が、児童と信頼関係及び相互理解を築き、児童が新しい環境の中でできるだけリラックスできるようにする時間を持つことが重要である。関係構築の段階では、通常以下の事項を含む。

- ・ 最初はニュートラルな話題について話し、適当な場合には、おもちゃで遊び、

児童に対して、児童は何も悪いことはしていないことを認識させる。

- ・ 基本ルールについて説明する。
- ・ 真実と虚偽について児童に理解させ、聴取の目的を認識させる。
- ・ 児童の社会的発達、感情の発達及び認識の発達に関する聴取者の知識を補足する。

基本ルールについて、ガイダンスでは、児童は聴取者に迎合しやすい傾向があることを挙げ、聴取者は、聴取を始めるときにはっきりと以下のことを伝えるべきとしている。

- ・ 聴取者は、捜査中の当該事件が起こった（とされる）ときに現場にいなかったこと、したがって、聴取者は児童の供述に頼っていること
- ・ 仮に聴取者が、児童が理解できないことを質問したときには、児童は遠慮なく「理解できない」と言うこと
- ・ 仮に聴取者が、児童が答えを知らないことを聞いたときには、児童は「わかりません」と言うこと
- ・ 仮に聴取者が、児童が言ったことを誤解した又は誤って要約したときには、児童はそのことを指摘すること

ガイダンスでは、真実と虚偽について、関係構築の最終段階で既に児童に基本ルールについて説明している前提で、聴取者は児童に対してすべてについて真実かつ正確な供述をするよう伝えなければならない、そして、聴取者は、児童の年齢、経験、理解力に適した例を用いるべきであり、嘘には他人を騙す「意図」が含まれており、単なる間違いではないことを認識させるべきとしている。

【若い児童に対して、「嘘」について理解を深めさせる例】

「ジョンについての話をさせてもらいたい。ジョンは、台所でボールで遊んでいて窓に向けてボールを打った。窓は割れ、ジョンは階段を駆け上って自分の部屋へ駆け込んだ。ジョンのママは窓が割れたのを見て、ジョンが割ったのかどうか聞いた。ジョンは、「違うよ、ママ」と言った。」

「ジョンは本当のことを言っているか、嘘を言っているか、それともわからない？」

（問）

（児童の反応）

「ジョンは何と言うべきだった？」

（問）

（児童の反応）

< 第2段階：自由な話の開始と補助 >

自由な話をする段階は、聴取の中核であり、最も信頼できる情報源になる。この

段階では、聴取者の役割は進行役であり取調官ではない。すべての努力は、自発的で聴取者の影響がない児童からの情報を得ることに向けられるべきである。追加的に詳細な質問をしたり、あいまいさを明確にしようとしたりして話を妨害すべきではない。「うんうん (ah huh)」、「なるほど(OK)」といった肯定的な反応や首を縦に振ることは、児童の話が続けさせるのに役立つ。ただし、肯定的な反応は聴取全体を通して示されるべきであり、事件に関係する部分だけについて示されるべきではない。

また、性的虐待者が児童に対して、このことは自分たちの間の秘密だよと話したり、児童自身や児童の愛する人に危害を加えると脅したりする場合がある。このようなことが疑われる場合、虐待をやめてもらいたいという児童の思いに訴える方法が効果がある。時々児童は、おもちゃの電話や紙に書くなどの間接的な方法で秘密の情報を伝えることを望む場合がある。仮にこのような方法を用いる場合には、聴取者はこのような機器を記録し、書かれた物については適切に保存し書類化することが重要である。

< 第3段階：質問 >

質問は、できるだけ簡潔であるべきであり、一つの質問には一つのポイントのみを含めるべきである。また、言葉は、性的虐待事案を扱う場合特に重要である。児童が、性的行為の部位を示す必要がある場合、人形や図解を用いることは有用である。仮に若い児童が適切な大人の用語を使用する場合であっても、児童の理解が正しいか確認する必要がある。

質問の種類にはいくつかあるが、最も重要な類型は以下のとおりである。

- ・ Open-ended
- ・ Specific-closed
- ・ Forced-choice
- ・ Leading questions

Open-ended question は、聴取される側が話の流れをコントロールし、何が起こったかについて、聴取者が自分の見解を押しつけるリスクを最小限にする。したがって、第3段階では open-ended question から始めるべきであり、このやり方は聴取全体を通して広く用いられるべきである。「話してくれ(tell me, describe)」や「説明してくれ(explain)」といった言葉から始めるのは有効である。Open-ended question の例としては、「君は、 と言った。君が覚えていることを全部話してくれ。」などがある。

Specific-closed question は、児童が以前話したことを拡充し、明確にするために、示唆するのとは異なったやり方で質問するのに適している。性的虐待事件の児童は、例えば open-ended question で、ある男がベッドに入ってきたと話したとして、

specific-closed question (誘導質問ではない)では、「そのときその男は何を着ていたのか?」と聞く。仮にはっきりした答えがなかった場合、「その男は何か着ていたのか?」というようにさらに明示的に質問をする。

Forced-choice question は、仮に specific-closed question がうまくいかなかった場合に用いる最後の手段である。この種類の質問は選択肢を示し、児童がどれかを選ぶようにする(例:「君はそのときベッドルームにいたのか、それともリビングにいたのか?」)。このやり方の危険なところは、仮に正しい答えがなかったとしても、児童は「わからない」とか選択肢にない正しい答えを言うよりは、その提示された選択肢を選んでしまう傾向があることである。したがって、「わからない」という選択肢を質問に含めるべきである(例:「君はそのときベッドルームにいたのか、リビングにいたのか、それとも憶えていないか?」)。

Leading question は、答えをほのめかしたり、争点になりがちな事実について憶測させるような方法であり、児童の答えに影響を与え得るだけでなく、誘導質問によって、示唆された方向に児童の記憶を大きくゆがめ得るものである。これらの理由から、leading question は、他のすべての質問方法がどのような反応も引き出すことができなかつた場合にのみ用いる最後の手段である。場合によっては、leading question は、leading question によって導き出されたものではない答えを引き出すこともあり得る。この場合には、聴取者は、更なる leading question によってこの質問を続けるのではなく、むしろ open-ended question 又は specific-closed question に切り替えるべきである。

< 第4段階：聴取の終結 >

すべての聴取には終結の段階があり、終結は簡潔に行われるべきである。通常以下の特徴を有する。

- ・ (仮にあれば) 第二の聴取者とチェックする。
- ・ 児童によってなされた証拠上重要な供述について、できるだけ児童自身の言葉を用いて要約する。児童には、仮にその要約が間違っていればその旨を言うように話しておく。
- ・ 児童からのすべての質問に答える。
- ・ 児童に対して、時間をかけたこととがんばったことに対して感謝する。
- ・ 助けを求めていることについて、助言し、連絡先を教える。
- ・ 関係構築又はニュートラルな話題に戻る。
- ・ 聴取の終了時間を告げる。

仮に聴取によって価値のある証拠が浮かび上がらなかつた場合でも、児童に失敗したと思わせたり、聴取者を失望させたと感じさせないことが重要である。

ウ 法執行機関における被害児童に対する事情聴取の訓練

被害児童が事情聴取によって受ける精神的な外傷を最小限にしつつ、事件の証拠を確保していくためには、法執行機関における聴取者の訓練が重要である。上記で紹介した英国の achieving-best-evidence ガイダンスは、聴取技法が詳細に記述されているが、このガイダンスについて、児童の搾取・オンライン保護センター（CEOP）及び外部の児童保護専門家と法執行機関職員が法執行機関に対して研修を施している。

フランスでは、警察の少年部門の捜査官に対して特別の研修を施している。研修は4日間行われ、児童に対する聴取方法、児童心理、録音・録画からの警察の聴取の書き方などの授業があり、研修の最後にはケース・スタディを行う。主に少年部門の職員を対象としたこの新しい研修コースは、2006年から始まった。

イタリアでは、アドホックな特別なコースが州の警察学校によって実施されており、例えば、性犯罪及び児童に対する犯罪に関する「捜査技術」のコースが刑事警察の特別チームの職員に対して行われている。その他ヨーロッパのプロジェクトで、児童や女性など弱者の犯罪被害者を取り扱う場合の警察職員のスキルアップに関するコースを実施している。

米国では、連邦捜査局、移民・関税執行局等、多くの法執行機関は、児童の聴取に関する専門知識を有する犯罪科学聴取のスペシャリストを雇っている。これらのスペシャリストは、自らが行う被害児童の事情聴取に加え、自己が所属する機関の職員に対して、事情聴取において被害者の更なる精神的な外傷を最小にする方法等について訓練を施している。訓練の内容は、機関によって大きく異なる。

(2) 刑事裁判手続における被害児童の支援

多くのG8国では、被害児童の心情に配慮し、被害児童の法廷における証言の回数を減らしたり、被害児童が加害者と対面することを避けるため、ビデオリンクによる証言方法を認めている。また、ほとんどの国で、被害児童の証人尋問の際に親や弁護士、心理士等の専門家の付き添いも認めている。

例えば、カナダでは、性的被害に遭った児童が法廷で加害者に関して証言をする機会を減らしたり、必要であれば、ビデオリンクを用いて、被害児童が加害者と向き合わないようになっている。また、刑事手続法では、18歳以下の被害児童が証言をしやすくするような規定を設けている。例えば、

- ・ 被害児童は、法廷の外の、被告人と対面しなくて済むような密室の

- テレビ室やスクリーンの後ろから証言ができる。
- ・ 被害児童がより安心して証言するため、補助者は付き添うことができる。
 - ・ 被害児童に関する公判手続の全部又は一部について、すべての又は何人かの傍聴人は退席させられることがある。
 - ・ 被害児童を特定し得る情報に関する出版、放送又は伝達を禁止する命令を発することができる。
 - ・ 当該犯罪の後、合理的な回数内で被害児童の証言をビデオテープ録画することができ、法廷での証言を繰り返し行わせることを避けるため、録画した証言を法廷で引用することができる。ただし、被害児童は録画された証言を認容しなければならず、かつ、この証言について被害児童は反対尋問を受ける場合がある。

ドイツの刑事手続においては、手続に伴う被害者や証人の負担を軽減し、関連する情報を提供するために、多くの規定が設けられている。例えば、被害児童が何度も聴取されることによって精神的な外傷を受けるのを防ぐため、刑事裁判において、児童の証言を録音・録画することがある。被害児童の録音・録画は、公判前の手続でなされることもある。また、ある一定の条件下では、公判において、被害児童を聴取する代わりに、録音・録画された音声・画像が再生されることもある。ある者が主尋問に出席することで証人に深刻な害を与える差し迫った危険がある場合には、児童が主尋問において聴取される際、裁判所は、尋問の間証人は別の場所において、証言のリアルタイムの音声・画像を法廷に送ることを命じることができる。さらに、裁判所は、被告人や傍聴人の退席を命じることもある。また、ドイツでは、18歳以下の被害者に私的従事検察官（private accessory prosecutor）として刑事手続に参加する権利を与えており、ある一定の犯罪被害者は、私的従事検察官として刑事手続に参加する権利を有する。この被害児童の権利としては、もう一人の検察官として、質問をしたり、訴状を提出したり、上訴したりすることを認めている。また、被害児童が、自己の権利について通知を受けることが重要であるとしており、例えば、刑事訴訟法において、被害児童が申請すれば、自己に関する刑事手続の終結と結果、実刑判決が出たか出所したかについて通知を受けることができると規定している。

日本では、刑事裁判手続において、裁判所は、一定の犯罪に関する被害児童のプライバシーや生活の平穩、安全を守るため、その氏名、住所等被害者特定事項を公開の法廷で明らかにしない旨の決定をすることができる。また、検察官は、証拠開示等の際、被告人その他の者に被害者特定事項を

知られないようにすることを弁護士に求めることができる。さらに、被害児童が公判で証言を行う場合には、証人尋問の際の付添い、証人と被告人や傍聴人との間の遮へい措置、ビデオリンクシステムによって、公判廷から裁判所内の別室にいる被害児童に対し証人尋問をする措置などの方法をとることができる。被害者は、公判に参加し、あるいは、公判で意見を述べることができ、被害者の法定代理人も、このような参加及び意見陳述をすることができる。

米国の連邦法及び州法は、司法手続における被害児童及び児童の証人に対する特別に配慮する規定を置いている。法廷外における証言の採用を厳格に制限する憲法上の制限はあるが、被害児童及び児童の証人が関与する事件について、法廷外の証言を許容する規定がいくつかある。例えば、連邦のケースでは、児童が証言できない又はすべきでないと決定された場合には、法廷における証言の代替措置を様々に規定している（18 U.S.C. § 3509(b)）。また、憲法の範囲内で、全ての州は、被害児童及び児童の証人に対して、ビデオで録画した証言又は外から区切られた場所での証言の採用、児童聴取のスペシャリストの活用、段階的かつ適切な尋問等の特別な措置を認めている。また、連邦法及び州法は、被害児童に、自己の権利や事件の手続について情報を提供する規定を置いている。例えば、刑事裁判における犯罪被害者及び証人の取扱いに関するガイドラインは、刑事裁判において被害者が果たす役割、当該手続のスケジュール、被疑者の起訴に関する事前通知等について、法執行機関の職員が被害者に対して伝えるべきとしている。さらに、連邦政府は、犯罪被害者法に基づく州への資金援助及び技術援助プログラムを通して、被害者へ適切に情報提供するように努めている。州レベルのガイドラインや法令は、被害者に対する権利や手続の通知についてさらに詳細に規定している。また、連邦法及び州法は、被害児童の意見や要望が法廷で示されることを認めている。例えば、連邦レベルで、被害状況の供述を、加害者に対する判決に用いられる事前判決報告（pre-sentence report）の作成に用いることを特別に規定している（18 U.S.C. § 3509(f)）。また、ガイドラインや法令によって、州は、公判の様々な段階において被害者の意見陳述に関して規定している。連邦法及び州法は、さらに、法的手続を通して適切な支援サービスについて規定している。例えば、連邦レベルで、「実施可能である場合には、」総合的な児童虐待チームを活用することを規定している（18 U.S.C. § 3509(g)）。同様に、「児童の最も重要な利益を守る」ため、虐待又は搾取の被害又は証人となる児童の訴訟後見人の任命について規定している（18 U.S.C. § 3509(h)）。全ての州は、特別な設備を提供したり、訴訟後見人やその他支援者の任命を

含む支援サービスを供給したりしている。最後に、米国の連邦及び州における司法手続は、手続の不必要な遅延に対する措置や被害児童に対する補償を認定する命令の執行などについても規定している。米国の全ての刑事事件について、憲法修正第6条は迅速な裁判を受ける権利を保障している。児童の証人が関与する連邦のケースにおいて、裁判所は、「刑事手続において児童が受けるべきストレスの期間を最小にするため」、「公共上特別に重要 (special public importance)」なケースを指定でき、他のケースに優先させることができる (18 U.S.C. § 3509(j))。また、連邦政府及び多くの州は、刑事事件の訴追の厳格な期間制限を規定した迅速な裁判に関する法律を制定している (e.g., Speedy Trial Act, 18 U.S.C. § 3161, *et seq*)。

フランスでは、性犯罪被害者は、加害者に対して民事訴訟を提起することができる法律認定機関から、司法上の支援も受けることができる。

(3) 被害児童の身体的被害の回復

加害者により性的搾取の被害児童が身体的被害を負った場合には、被害児童が、速やかに適切な治療を受けられるようにすることが必要となる。法執行機関としては、被害状況の特殊性にかんがみ、被害児童を医療機関に受診させる際に被害児童に代わって医療機関に対し事情を説明することが考えられるほか、他の行政機関や民間団体との連携の下、この種事犯による身体的被害の治療に詳しい医師を紹介するシステムを整えておくことなどが考えられる。また、被害児童の保護者の資力が乏しい等の場合に対応できるよう、行政機関が治療費を肩代わりするシステムの構築も考えられる。

フランスでは、被害者は、医療司法ユニット (medico-judicial unit) という特別なユニットで診療を受ける。このユニットは、医療と司法が提携しており、警察や判事の要請により、重大な傷害、性的被害、児童虐待等に対する医療措置を行う。診断書によって、身体的な被害の性質や重大性を判断する。次に、被害者は、心理療法を受け、被害の性質や深刻性の検査や適切な治療が必要かどうか判定される。医療上の証拠に関する専門家は、被害者の告訴の可能性を判断するため、当該被害者の情報を収集することも目的としている。性的犯罪事件において、予審判事は、加害者の否認や証拠不足に直面した場合にこの情報の収集を命じる (実務上「専門家意見の信用性」と言われる。)。

カナダでは、法執行機関は、被害者の迅速な治療のため、福祉サービス機関と調整を行う。この調整は、被害者が病院に到着する前に、病院のプライベート待合室で行われる。性犯罪被害の場合、警察は、特別な訓練を

受け性犯罪被害用の道具を備えた医師や看護師等の医療専門家と連携する。

治療費の援助について、日本では、警察が、犯罪により傷害等を負った場合に、初診料や診断書料、検査費、緊急避妊用などの経費を負担し、被害者等の費用負担を軽減しているが、G8の他の国では、治療費は通常の社会保障制度によってカバーされるとする国がほとんどである。

(4) 被害児童の精神的被害の回復

辛い記憶を持つ被害者に対し精神的なケアを施し、社会復帰を促すことは極めて重要であり、そのための方策として、専門家によるカウンセリングが考えられる。特に、性的搾取事犯は、他の性犯罪と異なり画像が流出し続ける、すなわち、被害状況が継続するリスクが存在するために、より慎重で複合的な手法が必要となる場合が多い。また、性的搾取事犯においては、被害児童のみならず、その保護者や近親者が甚大な精神的ダメージを負うことも多いことから、カウンセリングをこれらの者に対して行うことが必要な場合もある。

被害ないし事件発覚後、早い段階で被害児童と接触する法執行機関としては、捜査と併行して、被害児童等が個別の被害状況に応じた適切なカウンセリングを受けられるよう、法執行機関内部でカウンセリングの専門家を育成ないし確保しておくことが考えられるほか、他の行政機関・民間団体との連携の下、適当なカウンセリング実施体制を整えておくことが考えられる。このほか、少年は心身ともに未熟なるが故に、犯罪等の被害に遭うことによって、その後の少年に深刻な精神的問題や行動上の問題を生じさせる危険性が高いことから、家庭、学校、地域における環境調整等の支援を継続的に行い、少年が被害から回復することをサポートする活動も必要である。

G8のいくつかの国では、法執行機関の職員に対するカウンセリングの訓練を施して実際にカウンセリングに当たらせている。例えば、ロシア内務省の教育機関においては、上級研修コースの中で、法執行機関の職員は、被害者にカウンセリングを施すための特別な研修を受けている。また、2009年には、NPO法人「Coalition Angel」が、警察学校の警察官に対して「児童・十代の子どもの年齢的な特性、リスク要因、子どもの成長過程における逸脱行動の主要なタイプの構造」、「教育機関において日常的に児童に関連する職員に要求される専門的・教育的なスキル」等の心理面に関する講義を行った。

ドイツの Trier と Wustrau の司法アカデミー付属研修機関では、1973

年から判事と検察官のために州を越えた研修を実施している。カウンセリングに関しては、2010年には、「性暴力の被害者（特に児童と思春期の子ども）の取り扱い」、「刑事手続における精神医学及び心理学」、「ネグレクトや虐待からの児童の保護」等のセミナーを実施している。また、連邦州（Federal Lander）では、それぞれの所掌において業務を行っている連邦州の判事と検察官に対してセミナーを行っている。

日本の警察は、以下のようなカウンセリング技術に関する専門的研修を定期的実施している。

対象者及び業務内容：警察本部において少年相談、不良行為少年の継続補導、被害少年の継続支援等の業務を専門的に担当している警部補若しくは巡査部長又は同相当職の一般職員

訓練内容：少年やその家族に対する支援の充実・強化活動に必要なカウンセリングの専門的知識・技術等を修得する。

警察では、少年の被害時の状況や精神的ダメージの程度等を総合的に判断し、被害からの回復のために継続的な支援が必要と認められた場合には、保護者や関係機関・団体などと協力して少年が立ち直りやすいような家庭を含む周囲の環境を調整したり、適切な助言・指導やカウンセリングを行っている。さらに、警察では、大学の研究者、精神科医、臨床心理士等の部外専門家を被害少年カウンセリングアドバイザーとして委嘱し、支援を担当する職員が専門的な助言を受けることができるようにしている。

日本の法務省では、検察官等に対し、その経験年数に応じた各種研修の中で、児童等に対する配慮に関する講義を実施している。また、検察庁における被害者支援員制度では、検察庁に被害者支援員を配置し、同支援員が犯罪被害者等（被害児童、その家族）から相談を受け、情報提供や助言を行うほか、状況に応じて適切な支援ができる関係機関・団体等を紹介するなどの支援活動を行っている。

（５）被害児童を児童福祉関係機関に連絡する仕組み

児童に対する性的搾取の加害者が親や近親者である場合がしばしばあり、その場合には、当該被害児童を一時的又は長期間児童福祉関係機関に保護する必要がある。G8各国では、児童を家族から隔離し、虐待から保護する仕組みを構築している。

カナダには、各州や各地域がネグレクトや虐待された児童の保護に関する法令を制定している。児童・家族サービス当局は、法令、政策、各州・各地域における規則に従って、様々なアプローチを用いて、児童虐待やネグレクトの訴えや疑いを調査する。調査結果にもよるが、適切な場合には、

これらの当局は、カウンセリング、支援、被害児童の安全と福利を確保するため迅速に自宅から被害児童を隔離することも含め、保護措置・防止措置を講じている。サポート・サービスにもかかわらず、仮に家族が適切に児童を保護することができない場合には、当局は、一時的又は長期に当該児童に対して責任を負うことになる。これは通常、裁判所を通じて行われる。児童や家族が利用できるサービスの範囲や防止・保護措置の範囲は各自治体によって異なるが、児童に差し迫った危険があると考えられる場合には、児童福祉当局は当該児童の身柄を確保することもあり得る。児童が身柄を確保された場合、又は自主的な合意を得ることができない若しくは適切ではない場合、裁判所において児童の保護に関するヒアリングが行われる。裁判所は、当該児童に保護の必要性があるかどうかを決定し、児童の保護、監督、後見等に関する命令を出す場合がある。

フランスでは、緊急の場合には、検察官が最大8日間児童を一時的に隔離することができるが、これは行政措置であり訴えの対象にはならない。ただし、少年事件の判事によって直ちに取消し又は当該措置の確認がなされなければならない。そして、児童は、家族、信頼できる第三者、公的サービスに責任のある特別の機関、少年を法的に保護する権限を与えられた機関、児童福祉機関等に預けられる場合がある。これらの措置は最大6ヶ月間とられ、最終的に裁判官によって修正、取消し、確認がなされる。

ドイツには、児童を隔離するための内容や条件について規定した法律があり、危険が差し迫っている児童の保護のための一時的な介入措置が規定されている。その中で、児童の求めに応じて児童福祉機関に保護する場合と児童が深刻な危機に陥っている場合の保護の規定の二通りが規定されている。仮に児童が児童福祉機関に保護されることを求めた場合、例外なく、Youth Welfare Office は、児童の求めに応じなければならない。Youth Welfare Office は、児童を保護する前に当該児童を保護・監督する権限を有する者に直ちに通知しなければならない。児童を児童福祉機関に保護する必要があるにもかかわらず、仮にその権限を有する者が反対した場合には、家庭裁判所に委ねられる。

(6) 被害児童のプライバシー保護

前述の事情聴取の過程における被害児童の負担軽減策と同様に、報道機関の取材や報道により被害児童が二次被害を受けることを防ぐことは極めて重要である。G8各国では、公判における被害児童のプライバシー保護や報道機関のアクセス制限に関する制度を設けている。

米国では、児童を公開の法廷で証言させることで児童に実質的に心理的

な被害を与えると考えられる場合、又は児童が効果的に意思の伝達ができなくなると考えられる場合には、裁判所は、報道機関を含む傍聴人に法廷から退席するよう命じることができる。連邦法及び州法は、被害児童のプライバシーを必要に応じて保護する規定を置いている。例えば、連邦法では、「情報の秘密保護」として、児童を特定する情報が公開の記録に載らないように児童の名前、その他児童の秘密に関する情報を保護する詳細な規定を置いている（18 U.S.C. § 3509(d)）。また、児童ポルノ画像の更なる流通を防ぐため、刑事手続において政府又は裁判所によって保管・管理されることが規定されている（18 U.S.C. § 3509(m)）。多くの州法も同様の規定を設けている。

英国では 1993 年児童及び少年に関する法律第 39 節（改正）により、裁判所が、児童の特定に結びつく情報が明らかとならないように指揮することができる」と規定している。また、1992 年性犯罪法（改正）により、（ある一定の）犯罪の被害者の氏名や被害者を特定する何らかの情報を公表した者は刑事罰を科せられるとしている。さらに、1999 年少年司法刑事証拠法（改正）では、威迫された証人による証拠提供を促進するために、性的搾取による被害児童のプライバシー保護を含む特別な規定が設けられている。

ドイツでは、裁判になった事件の報道に関連して、特に児童の被害者や証人のプライバシーについては、扇情的な報道を避けたり児童の保護を確保するための報道協定に合意した報道各社によって自主的に守られる。

フランスでは、強姦又は性的暴行を伴う拷問・残虐行為に関する手続が行われる場合、被害者は、非公開審理を求める権利を有する。その他のケースでは、被害者が反対しなければ、非公開審理が命じられることもあり得る。実際多くのケースでは、事件当時被害者が未成年である場合、裁判官による聴取は非公開で行われ、当事者以外は誰も出席することができない。

4 インターネット上の児童の性的搾取画像の流通防止

児童の性的搾取画像のインターネット上の流出は、誰かがそれらの画像を見るたびに描写された児童が更なる被害を受けるため、被害児童を将来にわたって苦しめ続けることになる。したがって、このような児童の性的搾取画像の蔓延・氾濫の排除を進めていくことは、被害児童を保護するために重要である。インターネット上から児童の性的搾取画像を排除するためには、サ

イバーパトロールや通報制度などにより、児童の性的搾取に係る違法情報の把握に努め、これらの画像がインターネット上から削除されるよう要請すべきである。効果的な排除は、司法・警察間の国際協力や非政府プロジェクトなどによっても推進され得る。インターネット・ホットライン国際協会（I N H O P E）は、世界中のインターネット・ホットラインを代表しており、違法情報を削除し、インターネットをより安全に利用できるようにするための支援をしている。G 8 各国によるイニシアティブは、このネットワークに代表される。また、削除要請に加え、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）が、児童の性的搾取画像の伝達を阻止することは、児童の性的搾取画像を流通防止する一つの有効な手段として考えられる。

カナダでは、刑法により、児童ポルノに該当すると信ずるに足る合理的な理由がある画像について、裁判官に削除を命ずることができる権限を与えている。また、Canadian Centre for Child Protection（C3P）は、海外設置サーバーのURLのリストを作成し、このリストをカナダのI S Pに提供している。カナダのI S Pは、ユーザーがサイトにアクセスするのを自主的にブロックする。カナダ設置サーバーのウェブサイトについては、カナダ警察に転送される。

米国では、児童ポルノ禁止法に明らかに違反していると認知したエレクトロニック・サービス・プロバイダ（ESP）は、連邦法によって、NCMEC のCyberTipline に対する通報を義務づけられている。一旦ESP がインターネット上の児童ポルノ違反を認知した場合、通常であればその児童ポルノ画像は削除され、法執行機関以外は見ることができなくなる。NCMEC は、違反者が捜査・訴追されるように、ESP によって通報された情報を適当な法執行機関に提供する。また、NCMEC は、ESP が児童ポルノ画像を削除する措置をとれるようにするため、ESP が不注意でホストする明らかな児童ポルノ画像について通知する。これらのケースでは、明らかな児童ポルノ画像を認知したESP は、通報しなければならず、違反者の捜査・訴追を促進することになる。2010年4月から10月の間、ESP は、NCMEC から削除要請を受けた明らかな児童ポルノ画像を100%削除した。適切な捜査・訴追がなされないと、違反者は容易かつ迅速に児童ポルノ画像を、ブロッキングされたURL からまだブロッキングされていないURL へ移し、その結果、URL を基にしたブロッキング措置にもかかわらず、インターネット上を児童ポルノが流通してしまう。このため、インターネット上の児童ポルノに対する法執行機関の取組みは決定的に重要である。さらに、米国の法律は、ESP に対してインターネット上の児童の性的搾取画像を監視することは義務づけていないが、米国のESP は、既にわかっている児童ポルノ画像の発見と阻止を自主的に行っている。

る。例えば、連邦法は、このような取組みを行っている ESP を支援しており、ESP が画像の更なる流通を阻止することができるように、NCMEC が、被害児童が特定された明らかな児童ポルノ画像のハッシュ値等の情報を ESP に提供することを認めている。

英国では、IWF が、児童虐待画像の URL について、英国からのアクセスをブロックする任務を負っている。英国設置サーバーの児童虐待画像のサイトは、警察に通報された後、直ちに削除される。英国のインターネット業界は、IWF から提供を受けたブロッキングリストを用いて、海外設置サーバーの児童虐待画像へのアクセスを自主的にブロックする。リストの URL は、児童のわいせつな画像又はそのような画像の広告やリンクを含んでいる。このリストは、まだ違法情報を含んでおり、サイトのアドレスが有効であることを確認するため 1 日 2 回更新される。多くの ISP は、自主的にこのリストを活用し、顧客が児童虐待画像にアクセスすることを防止している。また、国内外の法執行機関及び I N H O P E (International Association of Internet Hotlines) も、このリストにアクセスする場合がある。

日本では、現在、サイバーパトロールや通報を通じて把握したサイトに対しては、警察及びインターネット・ホットラインセンターからサイト管理者等に対して削除依頼等を実施している。また、インターネットを利用した児童ポルノ事犯の被疑者を検挙した場合には、サイト管理者等に対して当該違法情報の削除の要請及び同種事犯の再発防止に努めるよう指導・申し入れを行っている。ブロッキングについては、2010 年 7 月に犯罪対策閣僚会議で策定された「児童ポルノ排除総合対策」に基づき、2010 年度中を目途に（2011 年東北地方太平洋沖地震の発生により、実施の延期が見込まれる。）ISP 等の関連事業者が自主的に実施することが可能となるよう、以下の対策を講じている。

アドレスリストの迅速な作成・提供等実効性のあるブロッキングの自主的導入に向けた環境整備

警察庁及びインターネット・ホットラインセンターからの情報提供により、児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体がプロバイダ等に対し迅速にアドレスリストを提供できるよう、実効性のあるブロッキング導入に向けた環境整備を実施する。

ISP による実効性のあるブロッキングの自主的導入の促進

ISP に対し、インターネット上の児童ポルノの流通を防止するためのブロッキングの重要性、有効性等について理解を求め、実効性のあるブロッキングの自主的導入を促進する。

一般ユーザーに対する広報・啓発

インターネットの一般ユーザーに対し、ブロッキングの重要性等について幅広く広報・啓発し、理解を求めるとともに、インターネット上の流通防止対策に対する国民意識の醸成を図る。

ドイツでは、児童ポルノの削除をより効果的に行うための取組みが開始された。連邦刑事警察と3つの非政府ホットラインとの協力の取り決めによって、サーバーのホスト国に関わりなく、可能な限り早期にインターネット上から違法情報を削除するために、迅速な情報交換をすべきこととされた。

5 性的搾取による被害児童を支援する体制

(1) 法執行機関における性的搾取による被害児童の支援を担当する部署

Canada: National Child Exploitation Coordination Centre (NCECC) of the Royal Canadian Mounted Police (RCMP)

Provincial Integrated Child Exploitation (ICE) units

Crown prosecutors

France: At central level:

Central office for countering violence against persons (OCRVP) of the Central Directorate of the Judicial Police (DCPJ)

At territorial level:

- The brigades of minors of the departmental police services for the Public Security,
- The Brigade for the Protection of Minors of the Regional Directorate of the Judicial Police in Paris,
- And the gendarmerie units specialized in abuse against minors.

Germany: Respective authorities of the Federal Länder

Italy: *Juvenile offices* of the *Questure* (police headquarters at provincial level)

Special teams of the criminal police

“*Juvenile Section*” of the Central Operational Service of the State Police Anti-crime Central Directorate

Minors’ Courts and Minors’ Prosecutors

Japan: 警察庁及び都道府県警察の少年担当部署及び被害者支援担当部署
検察官及び検察事務官

Russia: criminal police, public security police and pre-trial investigation bodies' divisions

UK: Police forces have several sections responsible for the *investigation* of child sexual abuse though they do not have a section specifically dedicated to *supporting* victims of sexual exploitation. The police forces work in partnership with social services and non-statutory services to support victims.

US: Department of Justice (“DOJ”); Federal Bureau of Investigation; U.S. Immigration and Customs Enforcement; United States Postal Inspection Service; state, local, and tribal law enforcement agencies

(2) 性的搾取による被害児童の支援に携わる主要な厚生・社会福祉機関及び民間団体

Canada: Health and social service agencies are a Provincial responsibility; provinces have developed their own strategies to support victims of child sexual exploitation.

France: social services, psychologists, psychiatrists and child psychiatrists.

Germany: youth welfare services, Youth Welfare Office of the municipalities and of the district

charitable organisations, child protection centres, the German Society for the Protection of Children (Deutscher Kinderschutzbund), child protection services and specialised counselling agencies

Italy: Local Health Units

Child Psychology Department

Teenagers’ Psychology Department

local government bodies and voluntary associations, which take care of juvenile victims

Japan: 児童相談所、児童家庭支援センター、民間の被害者支援団体

UK: non-statutory services for victims of sexual exploitation

US: Department of Health and Human Services (HHS); analogous state, local, and tribal agencies;

NGOs (eg. National Center for Missing and Exploited Children, ECPAT International, Shared Hope International, SAGE project, Polaris Project)

Support for Victims of Child Sexual Exploitation

Best Practice Compilation Document

Lead: Japan

G8 Roma-Lyon Subgroup: Law Enforcement Projects (LEPSG)

Table of Contents

Preface

I	Objective of the Project.....	2
II	Identification of Child Victims through “Reporting Systems” and Detection of Child Sexual Exploitation	2
	1. Obligation to Report on Child Sexual Exploitation Cases.....	2
	2. Report to Private Bodies.....	5
	3. Detection of Child Sexual Exploitation by Law Enforcement Agencies.....	6
III	Support for Child Victims by Law Enforcement Agencies and Other Relevant Organizations.....	7
	1. Interview with Child Victims by Law Enforcement Agencies.....	7
	a. Plan and Preparation for Interviews.....	8
	b. Approach to Prevent Re-traumatizing Child Victims during Interviews.....	9
	c. Training for Interviews with Child Victims by Law Enforcement Agencies.....	15
	2. Support for Child Victims in Criminal Proceedings.....	16
	3. Recovery of Child Victims from Physical Damage.....	20
	4. Recovery of Child Victims from Psychological Damage.....	21
	5. System of Referring Child Victims to Child Welfare Organizations.....	22
	6. Privacy Protection of Child Victims.....	24
IV	Prevention of Distribution of Child Sexual Exploitation Images on the Internet.....	25
V	Organizations Supporting Child Victims of Sexual Exploitation.....	28
	1. Law Enforcement Agencies Supporting Child Victims of Sexual Exploitation.....	28
	2. Main Organizations of Welfare and Social Services and Private Bodies Supporting Child Victims of Sexual Exploitation.....	29

Preface

Child sexual exploitation is an act of violation of children's rights. It is unacceptable considering that children are too vulnerable to protect themselves. G8 member states strongly condemn and denounce all forms of sexual exploitation of children, including the practice of persons traveling abroad and engaging in sexual conduct with children, as well as the alarming flood of images of sexual exploitation of children. Accordingly, the members have, with an unwavering will, continued their efforts to fight against child sexual exploitation. In May 2009, the Minister's Declaration, "The Risk to Children Posed by Child Pornography Offenders" was adopted at the G8 Justice and Home Affairs Ministerial Meeting held in Rome, Italy. There the Ministers highlighted the urgency and the importance of the issue by addressing "the immediate need for effective and comprehensive action against child pornography in every country."

G8 Roma-Lyon Group experts have been making efforts to enhance their ability to prevent, investigate and prosecute these heinous crimes against children by, for example, launching the "G8 Wanted Child Sex Offenders" website or tackling the activities of "traveling sex offenders". However, we, at the same time, must endeavor to support children who incur sexual exploitation and suffer from actual damages. This support is one of the effective and comprehensive measures available, as well as prevention, investigation and prosecution of this kind of crime. We believe that we can achieve more comprehensive measures against child sexual exploitation by focusing on support for the child victims.

Note: It is acknowledged that in relation to child sexual exploitation there are a number of different terms used by G8 member states, not all of which are acceptable to all states. For example, the term "child pornography" is enshrined in legislation in some states, but is unacceptable to some states.

I Objective of the Project

The objective of this project is to provide G8 states with useful information, including the roles G8 law enforcement agencies play, the support measures for victims under the collaboration of relevant government agencies and private bodies, and the systems in place to support victims. This project will consider more effective measures for support of victims of child sexual exploitation.

II Identification of Child Victims through “Reporting Systems” and Detection of Child Sexual Exploitation

Victims of child sexual exploitation may be reluctant to come forward for a variety of reasons, including fear instilled by their abusers or due to shame. In some cases, victims of child sexual exploitation may be too young to recognize themselves as a victim of the crime; this may be especially true when they are being exploited and abused by a guardian or trusted adult in the home. These psychological restraints make it difficult to detect this crime and to rescue victims.

One of the important points to deal with this kind of case is whether there is an appropriate reporting system where any member of the public who becomes aware of child abuse or sexual exploitation can report the cases to law enforcement agencies. However, given that the public may be reluctant to directly contact law enforcement agencies for various reasons, a range of channels, in addition to law enforcement, should be made available, and allow for anonymous reports using a secure system. Furthermore, the “reporting system” should be widely publicized to ensure broad access.

1. Obligation to Report on Child Sexual Exploitation Cases

Some G8 countries require a person, who encounters child sexual exploitation, by law to report the case to a designated agency. In Japan, for example, a person who discovers a child presumably being abused shall promptly give notification to a Welfare Office or child guidance center established by the municipal or prefectural

government (limited to child sexual abuse by the guardian who has parental authority and actual custody of the child. Obligation without penalty. Child Abuse Prevention Act Article 6 (1)). And a person who discovers a child presumably being inflicted by “entrusted child abuse” (an act of obscenity to an entrusted child or forcing such a child to do an act of obscenity by a facility staff at a foster home or other facilities) shall give notification to a Welfare Office, a child guidance center, etc. (Child Welfare Act Article 33-12) Besides, hospitals, physicians, public health nurses shall be aware that they are in a position to detect child abuse, and shall work towards its early detection (Child Abuse Prevention Act Article 5 (1)).

Similarly, in the US the federal child abuse reporting law requires certain professionals, including health care providers working on federal land or in a federally operated (or contracted) facility, to report suspected child abuse to specified investigative agencies (Title 42, United States Code, Section 13031). Additional health care providers have obligations under state child abuse reporting laws, the provisions of which vary from state to state.

In France this subject is very similar to the more general one of reporting abuse on minors (Law of 5 March 2007 on "the protection of children in danger in France"). The general principle is that any person, who is aware of a child being abused, or allegedly abused, must inform the judicial or administrative authorities. Not to do so would be to turn guilty of the offence of non denunciation of abuse against a minor of 15 years old (art. 434-3 of the penal code). People compelled to professional confidentiality (social workers, educators, doctors, teachers - articles 226-13 and following of the penal code) must always report abuses against minors of 15 years old. In other words, the breach of confidentiality in this case is possible (article 226-14 of the penal code). If the abovementioned provisions apply to all citizens, they apply all the more to officials who, in application of article 40 of the Code of Criminal Procedure, are bound to report without delay to the public prosecutor any crime or offence coming to their knowledge in the exercise of their duties and to transmit to this magistrate all related information, reports and actions. Reports may be anonymous and may take any form (phone call, mail, email...). They may be directly transmitted to police officers who will conduct investigations on the basis of this information. As far as child pornography is concerned, France has a reporting platform on illegal content on the Internet that allows all individuals, Internet Service Providers (ISP) and others to report, anonymously or not, any suspicious content or exchange.

Given the situation where online images of child sexual exploitation are flooded due to the development of the Internet, some G8 states have laws explicitly stipulating an obligation of report by Internet Service Providers. In the US, for example, if an Electronic Service Provider (ESP) has actual knowledge of an apparent violation of specified child exploitation statutes involving child pornography or obscene visual depictions of minors engaging in sexually explicit conduct, the provider is required by US Law (Title 18, United States Code 2258A) to report such information to the CyberTipline of the National Center for Missing and Exploitation Children (NCMEC), www.cybertipline.com, the national clearinghouse for leads and tips regarding crimes against children on the Internet. NCMEC is a private, non-profit organization created in 1984, whose mission is to serve as the nation's resource on the issues of missing and sexually exploited children. NCMEC provides information and resources to law enforcement, parents, children including child victims as well as other professionals. The CyberTipline is operated in partnership with the Federal Bureau of Investigation ("FBI"), the Department of Homeland Security's Bureau of Immigration and Customs Enforcement ("ICE"), the U.S. Postal Inspection Service, the U.S. Secret Service, the Military Criminal Investigative Organizations ("MCIO"), the Internet Crimes Against Children Task Forces ("ICAC"), the U.S. Department of Justice's Child Exploitation and Obscenity Section, as well as other state and local law enforcement.

In Italy too, ESPs have to report online child sexual exploitation offenses to Postal and Communication Police Unit, within the National Police, as provided by a specific law (art. 191.38/2006).

Canada passed Bill C-22, *An Act respecting the mandatory reporting of Internet child pornography by persons who provide an Internet service*, into law on March 3, 2011, and it was proclaimed by the Governor in Council on March 23, 2011. Under this new legislation, those who provide Internet services to the public are required to report, to a designated agency, tips that they might receive regarding websites where child pornography may be available to the public. Providers of Internet services are also required to notify police and safeguard evidence if they believe that a child pornography offence has been committed using an Internet service that they provide. Failure to comply with the duties under this legislation constitutes an offence punishable by summary conviction with a graduated penalty scheme. The new federal legislation is designed to work with and complement the provincial legislation on

mandatory reporting of child pornography found in Manitoba (S.M. 2008, c. 9, proclaimed into force on April 15, 2009), Nova Scotia (S.N.S. 2008, c. 35, proclaimed into force on April 13, 2010), Alberta (S.A. 2010, c. M-3.3, awaiting proclamation) and Ontario (2008, S.O. 2008, c. 21, awaiting proclamation). It should be noted that these provincial statutes were enacted under the provinces' civil jurisdiction over child welfare and make it mandatory for all citizens to report all forms of child pornography (adding to existing provincial reporting obligations in relation to child abuse and neglect).

2. Report to Private Bodies

Reporting to private bodies including NGOs in an anonymous form is allowed in most G8 countries. Awareness-raising on the bodies to the nations is conducted through various channels such as the media, website, leaflet, poster, campaign, etc.

Internet users in the UK can report sites hosting images of child abuse to the Internet Watch Foundation (IWF). The IWF was established in 1996 as the UK's hotline for anonymous reports of illegal online content. It is not a law enforcement agency; rather, it is an independent self-regulatory body, funded by the EU and the wider online industry, including internet service providers, mobile operators and manufacturers, content service providers, filtering companies, search providers, trade associations, and the financial sector.

Cybertip.ca is Canada's national tip line for the public to report suspected cases of online sexual exploitation of children, in particular child pornography (child sexual abuse material), online luring, children exploited through prostitution, traveling sex offenders, and child trafficking. Report can be submitted anonymously. The Cybertip.ca is managed by the Canadian Centre for Child Protection (C3P), a charitable organization based in Winnipeg, Manitoba dedicated to the personal safety of children. Funding for the operation of Cybertip.ca is provided through the Government of Canada's *National Strategy for the Protection of Children from Sexual Exploitation on the Internet*.

In the US the public may also report suspected child exploitation cases, including suspected child pornography, online enticement of children for sexual acts, child

prostitution, child sex tourism, extrafamilial child sexual molestation, and unsolicited obscene material sent to a child cases, to NCMEC's CyberTipline, described above.

In Japan, a private organization consigned by the National Police Agency has been operating "Anonymous-report Hot Line" since October 1, 2007. The hot line receives information regarding certain crimes related to offenses harmful to juvenile welfare, human trafficking, child abuse, etc. from the public under anonymity via phone calls or websites, and submits them to the police for investigations, etc. so as to protect children or women being victimized by these crimes at the early stage. And the Internet Association Japan, a non-profit and industry-based organization, commissioned by the National Police Agency for the 2010 fiscal year, operates as a hotline center. It accepts reports of illegal and harmful content on the Internet from Internet users, and judges reports in accordance with the Operational Guideline. If it judges a reported content as illegal information (information itself is illegal if posted on the Internet, such as child pornography), it firstly reports the information to the police and secondly requests removal to Internet Service Providers, etc. If it judges a reported content as harmful information (information that is not illegal information, but should not be remained from the viewpoint of public safety and social order), it requests removal directly to ISPs, etc.

3. Detection of Child Sexual Exploitation by Law Enforcement Agencies

Law enforcement agencies detect child sexual exploitation through their various activities. The Japanese police rescue child victims in the process of investigation and arrest suspects when they detect child pornography or child abuse through their activities including cyber-patrol, reception of consultation, crime prevention activities, street guidance activities, and investigation.

G8 law enforcement agencies analyze images of child sexual exploitation and identify suspects and victims. For instance, The RCMP's National Child Exploitation Coordination Centre (NCECC) manages a tracking system and tries to identify victims and remove them from abusive situations. The NCECC also works in collaboration with its international partners via the International Child Sexual Exploitation Database (ICSE).

The US NCMEC's Child Victim Identification Project (CVIP) assists law enforcement agencies in rescuing child victims depicted in sexual exploitation images from their abusers. While reviewing contraband, CVIP analysts closely examine images and videos submitted by law enforcement and document any clues that may lead to the location of an unidentified child victim. Once a location has been determined, the appropriate law enforcement agency may begin an investigation to rescue the child(ren). Many children have been rescued from ongoing exploitation as a result of the cooperative efforts between CVIP and law enforcement.

ICSE is an international repository for images of child sexual exploitation and allows investigators of victim identification units from around the globe to collaborate on investigations.

III Support for Child Victims by Law Enforcement Agencies and Other Relevant Organizations

Each G8 member state has its own criminal and judicial system in supporting for child victims. But overall, G8 law enforcement agencies have a duty to protect and support victims of child sexual exploitation as the first point of contact in victim rescue. Those coming into contact with victims must remain aware of the serious psychological impacts of trauma on victims and avoid additional victimization. If this kind of support is not expected to take place appropriately, child victims and their guardians may hesitate to report their damages to law enforcement agencies, and as a result, those cases may not be revealed.

1. Interview with Child Victims by Law Enforcement Agencies

Law enforcement agencies initiate investigations as a result of receiving reports of child sexual exploitation or otherwise develop evidence of these crimes. During these investigations, law enforcement may, in collaboration with relevant organizations, separate children from their parents or relatives in an urgent case, and may take children to an appropriate place such as a hospital or a shelter. Law enforcement officers conduct appropriate interviews with child victims of sexual exploitation.

However, because children may be susceptible to suggestion and leading questions, the officers have to bear in mind that risk and take appropriate steps to ensure that interviews of child victims of sexual exploitation produce credible, probative statements of the children victimized by these crimes. And in most cases, child victims of sexual exploitation have suffered emotional and physical trauma. Moreover, child victims of sexual exploitation may reveal their abuse long after the fact. Therefore, appropriate steps should be taken to minimize the risk of causing the children to be re-traumatized by the interview.

Considering the above-mentioned case, law enforcement agencies should reduce the burden of child victims in the process of investigation and at the same time make an effort to secure credibility and probative value of their statements. In order to achieve this goal, it is necessary to take into consideration of the place or atmosphere of the interview. In addition, it is important to train the investigators of sexual exploitation so that they have the requisite knowledge, techniques, and experience to effectively interview child victims of sexual exploitation crimes while minimizing the risk that the children are re-traumatized by the interview.

a. Plan and Preparation for Interviews

Every G8 law enforcement, taking into consideration of particularity of the child and the crime, plans and prepares for the selection of an appropriate interviewer and the way, frequency, length, and places of the interview.

In the UK, for example, police, social services and health care professionals should all be involved in planning the interview. The background of the child must be considered. For children who have had past or current involvement with social services, useful information may already have been provided from different professionals, or may be obtained from other adults who know the child (e.g. parents, carers, teachers, educational psychologists, youth workers, occupational therapists). Wherever possible, older children and young people in particular who are victims of child sexual abuse should be consulted about matters appropriate to their age and understanding, and contribute to the planning and preparation for interview. This includes when and where the interview will take place, who is present, and who conducts the interview.

The police in Japan prior to the interviews: set the date, time and places by considering the schedule of school class and children, and, where necessary, appoint female investigators in response to child's request, or conduct the interviews at victims' home or premises including the Juvenile Support Centers which cannot be seen as a police facility at a glance. At the public prosecutors office in Japan, it is planned and prepared in accordance with the necessity of the investigation. The office makes its best efforts to meet the child victim's requests in arranging the time and place of the interview.

In the US pre-interview preparation will vary depending upon the type of allegation, resources available to the agent, and the amount of time available before the interview takes place. Background information that generally should be obtained in preparation for an interview includes relevant developmental or cultural considerations that could affect the interview; names of family members, friends, and caretakers who are involved with the child; family composition; custody and/or placement arrangements; an interview of the individual in whom the child confided regarding the disclosure; the child's names for body parts (as in some cases, especially with younger children, the children use non-standard words or nicknames to refer to certain private body parts); and possible motivations for false allegations (by others, not just the child).

b. Approach to Prevent Re-traumatizing Child Victims during Interviews

Most G8 states make efforts to reduce the possibility that victimized children are re-traumatized during interviews. More specifically they take measures of audio and video recording to lower the number of interviews, making interview rooms comfortable so that the children are easy to speak, or giving training to interviewers of law enforcement agencies.

In France, interviews of minors who are victim of sexually-related offences are mainly carried out by investigators who receive specific training to take into account the age of the child. To prevent re-traumatizing child victims, namely during the pre-trial investigation part, magistrate avoid to hearing again the minor, or to confront him with the perpetrator. The law of 17 June 1998 provides for specific provisions to

try to decrease the number of hearings on the basis of the idea that the hearings of child victims may be a source of further traumatism. So far as possible, there are in brigades of minors rooms specially designed for the hearings of minors. These rooms are equipped with appropriate furniture so that children forget they are in a police service. They are also equipped with toys, cuddly toys, anything enabling the child to relax and find himself/herself in an environment appropriate to receive young children. According to the age of the child or if he/she has some difficulty to express himself/herself, the investigator may receive his/her words with the help of drawings or games, an easier means of expression for a child.

In Germany, the Code of Criminal Procedure provides for the avoidance of repeat examination for example the use of audio-visual mediums already in preliminary investigations. These hearings can be conducted either by a judge or by law enforcement officers (officers from the public prosecution office or the police). However, regarding the aspect of the usability of the interview as evidence in a subsequent trial, it is advisable that the hearing is conducted by a judge. According to section 58a para. 1 of the Code of Criminal Procedure: witness testimony of persons under the age of 18 shall be recorded on an audio-visual medium; furthermore, under certain conditions which are set forth in sec. 255a of the Code of Criminal Procedure – e.g. the interview has to be conducted by a judge – it is possible to play the video recording in the main hearing in place of examining the witness again. According to section 168e of the Code of Criminal Procedure: the judge shall carry out the examination separately from those entitled to be present (especially without the suspect and his defence lawyer), if there is an imminent risk of serious detriment to the well-being of the witness; there shall be simultaneous audio-visual transmission of the examination to those entitled to be present. The interviewers attach special importance to dealing with victims of crime in a sensitive and empathetic way. If and when possible, it is ensured that specially-trained local police officers make the first contact with victims. Some police stations have specially fitted-out interview rooms for children (e.g. that have games, crayons, paper and paints and overall child-friendly furniture and facilities). The public prosecution office or the police can commission “qualified staff”, e.g. experts to interview victims in individual cases. Furthermore, another way of offering support to victims is to make contact or arrange to make contact with relevant victim protection organisations. A leaflet about Victim’s right and possibilities of contact – provides in almost all European and various other languages – is generally handed out to the victim already by police

staff.

In Italy a victimized child is heard in the presence of an expert psychologist for children, who is in charge of facilitating the collection of the minor's statements. The child is interviewed in a room equipped with a unidirectional mirror/glass and audio-video recording tools. In the other room there are the prosecutors, the defenders, the advisors, the parents of the alleged victim and the alleged abuser. Generally the rooms are communicating through an intercom by which the prosecutor or the parties concerned ask questions to the psychologist who, in turn, can translate them into a language consistent with the minor's age, in order to facilitate the relevant understanding. The interview is protected and, in most cases, is always audio and video recorded to "freeze" the minor's statements in order to avoid further interviews that might cause him/her additional psychophysical, thus altering the quality and quantity of memories.

In Russia pursuant to Article 191 of the Code of Criminal Procedure of the Russian Federation, "An interrogation of a victim or a witness under 14 years of age and, at the discretion of an investigator, an interrogation of a victim or a witness between 14 and 18 years of age is attended by a pedagogue. When an under-age victim or witness is interrogated, his/her legal representative (often parents or other close relatives of age) has a right to be present at the interrogation".

In the US, there are over 600 Child Advocacy Centers supported by various combinations of federal, state, and local funds. In order to reduce the need for multiple child interviews by the various disciplines involved in a case, which can be traumatic to the child, CACs utilize a multidisciplinary approach, with one key interviewer observed and provided questions by the rest of the team in one interview. The Federal Government also aids states in reducing the trauma to child sexual abuse victims through funding to states under the Children's Justice Act, established in the Victims of Crime Act (VOCA), and the Child Abuse Prevention and Treatment Act (CAPTA) (42 U.S.C. § 5101, *et seq.*; 42 U.S.C. § 5116, *et seq.*).

UK law enforcement practices "achieving-best-evidence" interviews. This type of interview is designed to maximize evidence capture and disclosures of abuse, without harming or re-traumatizing the child. This guidance is consisted of four phases in interviews with child victims and details a number of matters that interviewers should

take into account for the purpose of obtaining accurate and true stories.

Phase one: establishing rapport

Phase two: initiating and supporting a free narrative account

Phase three: questioning

Phase four: closing the interview

The excerpt of each phase is as follows (see

http://www.cps.gov.uk/publications/docs/achieving_best_evidence_final.pdf for more details):

(Note: Some parts of the followings are edited)

Phase one: establishing rapport

Most children will be anxious prior to an investigative interview, and few will be familiar with formal aspects of this procedure. It is therefore important that the interviewer uses the period to build up trust and mutual understanding with the child and to help them to relax as far as possible in the novel environment. The rapport phase should normally encompass the following:

- > initially discussing neutral topics and, where appropriate, playing with toys and reassuring child that they have done nothing wrong;
- > explaining the ground rules;
- > exploring the child's understanding of truth and lies and establishing the purpose of the interview; and
- > supplementing the interviewer's knowledge of the child's social, emotional and cognitive development.

The guidance points out that children tend to be obedient to interviewers; therefore, as ground rules the interviewers should explicitly state the following things from the outset:

- > the interviewer was not present when the events under investigation allegedly took place and that therefore they are relying on the child's account;
- > if the interviewer asks a question that the child doesn't understand, the child should feel free to say so;
- > if the interviewer asks a question to which the child does not know the answer, the child should say, '*I don't know*'; and
- > if the interviewer misunderstands what the child has said or summarises incorrectly what has been said, then the child should point this out.

Toward the end of the rapport phase, when ground rules have been explained to the child, the interviewer should advise the witness to give a truthful and accurate account of any incident they describe. The interviewer should use examples suitable to the child's age, experience and understanding. It is important that the examples chosen really are lies, not merely incorrect statements: lies must include an intent to deceive another person.

<an example to make younger children understand lies>

'Let me tell you a story about John. John was playing with his ball in the kitchen and he hit the ball against the window. The window broke and John ran upstairs into his bedroom. John's mummy saw the broken window, and asked John if he had broken the window. John said, 'No mummy.'

'Did John tell a lie or the truth, or don't you know?'

[Pause]

[Child responds]

'What should he have said?'

[Pause]

[Child responds]

Phase two: initiating and supporting a free narrative account

The free narrative phase is the core of the interview and the most reliable source of accurate information. Every effort should be made to obtain information from the child that is spontaneous and free from the interviewer's influence. The child should not at this stage be interrupted to ask for additional details or to clarify ambiguities.

The use of affirmative responses '*ah huh*', '*OK*', and head nods helps to maintain the child's account. Interviewers should be careful to ensure that affirmative responses are provided throughout the interview and do not relate solely to those sections of the interview dealing with allegations.

Sometimes reticence can reflect the fact that an abuser has told the child that what has occurred is a secret between them or has made physical threats against the child or their loved ones. Where this is suspected, an appeal to the child's wish to stop the abuse is often effective.

Sometimes children will be happier communicating secret information through indirect means, such as using a toy telephone or writing down information on a piece of paper. If such methods are used, it is important that the interviewer refers to such devices on the recording and that any written material is properly preserved and documented.

Phase three: questioning

Questions should be kept as short and simple in construction as possible. Each question should contain only one point

Vocabulary can be particularly important in dealing with allegations of sexual abuse

The use of a doll or diagrams is always preferable to children referring to their own bodies when reference needs to be made to the location of sexual acts. Where a young child uses the appropriate adult terminology, it may still be necessary to check their understanding.

There are different types of question, but the most important types are:

- > open-ended;
- > specific-closed;
- > forced-choice; and
- > leading questions.

Open-ended questions allow the witness to control the flow of information and minimise the risk that the interviewer will impose their view of what happened. It is important, therefore, that the questioning phase should begin with open-ended questions and that this type of question should be widely employed throughout the interview. Questions beginning with the phrases 'Tell me', or the words 'describe' or 'explain' are useful examples of this type of question. Examples of open-ended questions are: 'You said you were ... Tell me everything that you remember.'

Specific-closed questions are appropriate and serve to ask in a non-suggestive way for extension or clarification of information previously supplied by the witness.

A child in a sexual abuse investigation may have responded to an open-ended prompt by mentioning that a named man had climbed into her bed. A specific-closed but non-leading follow-up question might be: '*What was he wearing at the time?*' If this yielded no clear answer, a further, more explicit question might be: '*Was he wearing any clothes?*'

If a specific-closed question proves unproductive, it may be necessary as a last resort to ask a forced-choice or selection question. This type of question is one that poses fixed alternatives and the child is invited to choose between them (e.g. '*Were you in the bedroom or in the living room when this happened?*'). The dangers of using such questions is that children respond with one or other choice without enlarging on their answer and that in the absence of a genuine memory, or if the correct alternative is missing, children tend to guess and pick an option given, rather than saying 'I don't know' or giving the correct (but missing) alternative. Therefore, 'don't know' can be included as an option in the question ('*Were you in the bedroom, the living room, or can't you remember?*').

Put simply, a leading question is one which implies the answer or assumes facts that are likely to be in dispute. Leading questions can serve not merely to influence the child's answer, but may also significantly distort the child's memory in the direction implied by the leading

question. For these reasons, leading questions should only be used as a last resort, where all other questioning strategies have failed to elicit any kind of response. On occasions, a leading question can produce relevant information that has not been led by the question. If this does occur, the interviewer should take care not to follow up this question with further leading questions. Rather, they should revert to open-ended questions in the first instance or specific-closed questions.

Phase four: closing the interview

Every interview should have a closure phase. Closure can be brief, but should normally involve the following features:

- > check with the second interviewer, if present;
- > summarise the evidentially important statements made by the child, as much as possible in the child's own words, having told the child to intervene if any of the summarising is incorrect;
- > answer any questions from the child;
- > thank the child for their time and effort;
- > provide advice on seeking help and a contact number;
- > return to rapport or neutral topics; and
- > report the end-time of the interview.

Where nothing of evidential value has emerged from the interview, it is important that the child should not be made to feel that they have failed or have somehow disappointed the interviewer.

c. Training for Interviews with Child Victims by Law Enforcement Agencies

It is important to train law enforcement interviewers in order to minimize trauma to children and safeguard evidence. The above introduced guidance used in the UK describes details of the way of interviews. The Child Exploitation and Online Protection (CEOP) Centre in the UK provides training to law enforcement agencies on this guidance with child victims of sexual exploitation. The training is informed and delivered by child protection experts and law enforcement officers both from within CEOP itself as well as external experts.

There is, in France, a specific training for the investigators assigned in brigades of minors. This training is conducted for four days. It includes a module of methodology

of the child interview, a module of child psychology and a technical module of drafting a police report from a filmed hearing. The training ends with a case simulation. This new training course, mainly intended to minor brigade staff, was set up in 2006.

In Italy ad hoc specialization courses have been organized at State Police Schools, e.g. “investigation techniques” courses on sex crimes and crimes against minors for personnel of the special teams within criminal police units. There is another course in the framework of the European project aimed at developing the skills of police forces personnel in dealing with victims of crime, in particular more vulnerable categories such as women, children and so on.

In the US, many law enforcement agencies, such as the Federal Bureau of Investigation and Immigration and Customs Enforcement, employ forensic interview specialists who have expertise in interviewing children. In addition to personally conducting interviews in cases involving child victims, these interview specialists also provide training to agents within their agency, including training on how to minimize re-traumatizing a victim during an interview. The content of this training may vary widely among agencies.

2. Support for Child Victims in Criminal Proceedings

Most G8 members, in consideration of psychological aspects of victimized children, admit to reduce frequencies of child victims’ testimony in court, to employ video link testimonies so that victims do not have to have face-to-face contact with their perpetrators, or to have their parents, lawyers, or psychologists accompany with them while they testify in court.

In Canada, for example, efforts are made to reduce the likelihood for sexually victimized children to testify in court against their perpetrators. If it is necessary, the use of technology, such as video and audio links, is employed so that victims do not have to come into face-to-face contact with their abuser. The *Criminal Code* contains a number of provisions to make it easier for young victims and witnesses under 18 to provide their testimony:

- Young victims and witnesses can testify outside the courtroom by closed-circuit TV or behind a screen allowing the witness to not see the accused.
- A support person can be present while young victims and witnesses testify in order to make them more comfortable.
- All or some members of the public may be required to leave the courtroom during all or part of the court proceedings involving young victims and witnesses.
- Publication bans can be ordered to prevent the publication, broadcast or transmission of any information that could identify a victim or witness.
- The evidence of young victims and witnesses may be videotaped, within a reasonable amount of time following the alleged offence, and introduced at trial in order to spare them from repeating their testimony at trial. However, the victim must adopt the videotaped testimony and they may be cross-examined on this evidence.

In German criminal proceedings, there are a large number of provisions that are aimed at protecting victims and witnesses of crime from the burdens associated with the proceedings and providing them with relevant information. One example of this regulation that is intended in particular to protect children from having to endure the trauma of being interviewed on several occasions is the possibility of videotaping the testimony of children and adolescents in criminal proceedings. Visual and audiovisual recordings can be made of victims' testimony in preliminary proceedings. In certain circumstances, instead of interviewing the victims, these visual and audiovisual recordings can be played back in the courtroom at the main trial. In cases in which the child has to be heard in the main hearing, the court may order that the witness remains in another place during the examination and a simultaneous audio-visual transmission of the testimony be provided in the courtroom, if there is an imminent risk of serious detriment to the well-being of the witness were he to be examined in the presence of those attending the main hearing. The court may also order that the defendant and members of the public leave the courtroom during an examination of child and adolescent witnesses under simplified conditions.

The rights of victims and adolescents under the age of eighteen to join the proceedings as a private accessory prosecutor are also important. The victims of certain criminal offences have the right to join the proceedings as a private accessory prosecutor. This right permits victims to join a public prosecution office in the role of

an additional prosecutor, inter alia, to ask questions, file petitions and to file an appeal.

It is also important to ensure that child and adolescent victims are informed of their rights. Criminal Procedure says that the aggrieved person shall, upon application, be notified of the termination of the proceedings and of the outcome of the court proceedings to the extent that they relate to him. Upon application, the aggrieved person shall be notified particularly as to whether custodial measures have been ordered or terminated in respect of the accused or the convicted.

In criminal trial procedure in Japan, the court may decide not to disclose victim identification matters including the name and the address in order to protect the privacy and peaceful and safe life of the child victim on certain crimes. Moreover, when the prosecutor does trial preparations such as disclosure, the prosecutor may request the defense counsel to keep the victim identification matters undisclosed to the defendant or other persons. In addition, when the child victim testifies in the trial, the court may take measures such as having an appropriate person accompanying the child victim, putting screens between the child victim and the defendant and the audience, and applying the testimony by videolink so that the child victim can testify from a separate room without entering the court room where the defendant is present. The victim of the case may participate in the trial and state his/her opinion at the trial. The legal representative of the victim may also participate in the trial and state his/her opinion at the trial.

US law at both the federal and state levels recognizes the special needs of child victim/witnesses during the judicial process. Although there are constitutional limitations which severely restrict the use of out-of-court testimony, there are some provisions available in cases involving child victim/witnesses. For example, in federal cases, 18 U.S.C. § 3509(b) provides various alternatives for live, in-court testimony when it is determined that a child cannot or should not testify. Additionally, within the applicable constitutional limits, all states provide special accommodation for child victims and witnesses, including the use of videotaped or closed-circuit testimony, child interview specialists, and developmentally-appropriate questioning.

Federal and state law also provides for informing child victims of their rights and the progress of their cases. For example, the general Federal Guidelines for Treatment of Crime Victims and Witnesses in the Criminal Justice System provide that law

enforcement personnel should ensure that victims are informed about the role of the victim in the criminal justice system, as well as the scheduling of their cases and advance notification of proceedings in the prosecution of the accused. The Federal Government also helps provide for appropriate notification of victims through funding to states under VOCA and technical assistance programs. Guidelines and statutes at the state level further provide extensive procedures for notifying victims of their rights and of the scheduling of proceedings.

Federal and state law also allows the views and needs of child victims to be presented in court. For example, at the federal level, 18 U.S.C. § 3509(f) specifically provides for the preparation of a victim impact statement to be used to prepare the pre-sentence report used in sentencing offenders. Through guidelines and statutes, states also provide for victims' presentation of their views at different stages of proceedings.

Both federal and state laws also provide appropriate support services throughout the legal process. For example, at the federal level, 18 U.S.C. § 3509(g) provides for the use of multidisciplinary child abuse teams "when it is feasible to do so." Likewise, in order to "protect the best interests of the child," 18 U.S.C. § 3509(h) provides for the appointment of a guardian ad litem for a child who has been a victim of, or witness to, a crime involving abuse or exploitation. Additionally, all states provide special accommodations and support services, including the appointment of guardians ad litem or other support persons.

Finally, US judicial procedure at both the federal and state levels also provides protection against unnecessary delay in the disposition of cases and the execution of orders granting awards to child victims. In all US criminal cases, the Sixth Amendment to the Constitution requires a speedy trial. In federal cases involving child witnesses, the court may designate the case one of "special public importance" and ensure that it takes precedence over other cases, "in order to minimize the length of time the child must endure the stress of involvement with the criminal process." *See* 18 U.S.C. § 3509(j). Additionally, the federal government and many states have enacted speedy trial laws, which set strict time deadlines for the charging and prosecution of criminal cases. *See, e.g.,* Speedy Trial Act, 18 U.S.C. § 3161, *et seq.*

In France, minors who are victim of offences with a sexual nature can also be provided with a judicial assistance from a legally accredited association that can take civil action against the author of the offence.

3. Recovery of Child Victims from Physical Damage

Child victims of sexual exploitation must receive immediate medical treatment when they are physically injured by their abusers. Law enforcement agencies, instead of the victims themselves, can explain the situation of the exploitation to medical services when the victims receive medical treatment, or, in collaboration with other administrative organizations or private bodies, establish a system where the agencies refer to doctors who are specialized in physical care of sexual exploitation. Another solution is to establish a system where a public unit may pay the medical treatment for the victims in case child's parents do not have enough resources.

In France, the victim will be examined in a specialized unit which takes the form of a medico-judicial unit, a place where medicine collaborates with judicial authority, that is to say carries out medical acts at the request of police or justice; these acts are mainly acknowledgements of grievous bodily harms, sexual assault or ill-treatment against children. Then, the victim will be subject to a medico-psychological examination to assess the nature and the importance of the injury and to establish if treatments and appropriate care are necessary. The expert medical evidence of the victim will also aim to collect information on the personality of the victim to assess the likelihood of the facts he/she denounces. It is ordered by the examining magistrate in the event of offences of sexual nature when he meets with the denials of the author and lack of evidence. It is named in practice "expert opinion of credibility".

Law enforcement agencies of Canada will arrange with social services for immediate care for the victim at the hospital. These arrangements are often made in advance of the arrival of the victim at the hospital and take place in private waiting area of the hospital. In cases of sexual assault, police will try to work with a medical professional (i.e., doctor or nurse) who has received specialized training with sexual assault kit.

In respect of aid for medical expense, the Japanese police owe the fees of the first medical examination, medical certificates, checkup, urgent contraception, etc. for reducing the burden of the injured victims. In the meantime, other G8 states cover the medical expense by general social security services.

4. Recovery of Child Victims from Psychological Damage

Counseling can be a method to give mental care and rehabilitation to victims who continue to have painful memory. In particular, since psychological damage caused by sexual exploitation may continue as long as these images continue to be distributed on the Internet, more careful and multiple methods are necessary. Parents and families of the victims may need counseling because they may also suffer from significant damage in mental health.

In order to provide appropriate supports at an early stage of the investigation, law enforcement agencies should, where possible, train or employ dedicated professionals to offer immediate counseling to the victims as well as coordinate additional health and social supports with relevant organizations in private sectors. As children are generally immature in mental and physical, the risk of mental or behavioral problem caused by victimized children is high. Therefore, it is necessary to support to have child victims recover from the damage by offering continuous supports in the home, school, and community.

Some G8 countries provide training for counseling to their law enforcement officers. For instance, in Russia law enforcement officials receive special training to offer counseling to victims during advanced training courses conducted in educational establishments of the Ministry of Internal Affairs of Russia. In 2009 Autonomous non-profit organization "Coalition Angel" gave a number of lectures on psychological training for school police officers, including "age peculiarities of children and teen-agers; risk factors; formation of main types of deviant behavior during children's development" and "professional and pedagogical skills required from a children officer in a day-to-day work in educational establishments."

Since 1973, the German Judicial Academy with its training institutions in Trier and Wustrau has undertaken the task of providing superregional training for judges and prosecutors. As far as the counselling of victims is concerned, the following seminars were available in 2010:

- Dealing with victims of sexual violence, particularly children and adolescents
- Psychiatry and psychology in criminal proceedings
- The protection of children against neglect and abuse

In addition, the Federal Länder may offer seminars of their own for the judges and prosecutors who work in their respective fields of competence.

The Japanese police regularly conduct professional training on counseling techniques as follows :

Trainees and their tasks : Officers of Assistant Police Inspector or Police Sergeant, or personnel of the equivalent rank, who are in charge of consultation for juveniles, on-going guidance and support for misconduct juveniles, and continued counseling and other assistance to juvenile crime victims

Subject of the training : Expertise and technique for counseling necessary for enhancement of support for juveniles and their families

The police make a comprehensive judgment on the situation or the psychological damage of the victimized children, and if it is considered to be necessary to give contiguous support for recovery from the damage, the police, in cooperation with their parents or relevant organizations, arrange the circumstance of the children, including their homes which facilitate their rehabilitation, or give advice, directions, and counseling. In addition, the police commission outside experts such as researchers of university, psychiatrists, or counselors as juvenile crime victim counseling advisors so that the police officers in charge of the support can receive expert advice.

The Ministry of Justice of Japan provides lectures concerning consideration for children in various experience-appropriate training programs for prosecutors. Under the Victim Support Officer system of the public prosecutors office, the Victim Support Officer is assigned in the public prosecutors office and takes part in supportive activities such as providing advice and relevant information when child victims or their family members consult, and depending on the situation, introducing relevant organizations to the victim that are able to give appropriate support.

5. System of Referring Child Victims to Child Welfare Organizations

There are many cases where parents or relatives are perpetrators of child sexual exploitation. In these cases the child victims must be protected to child welfare organizations temporarily or permanently. Each G8 state establishes a system to separate and save child victims from their abusers.

In Canada each province and territory has specific legislation providing protection for neglected and abused children. Child and family services authorities investigate

allegations or suspicions of child abuse or neglect using a variety of approaches according to the legislation, policy and protocols in their jurisdiction. Depending on the outcome of the investigation, and where appropriate, these authorities provide protective and preventive services ranging from counseling and support to removing the child from the home on an immediate basis (apprehending) to ensure his or her safety and well-being. If a family is unable to adequately protect a child despite the provision of support services, the authorities may temporarily or permanently assume responsibility for the child; this generally involves court action and is referred to as "taking a child into care". The scope of services and the range of preventive or protective interventions that are available to children and families vary between jurisdictions. Where a child is considered to be in imminent danger, child welfare authorities may apprehend the child. Where a child has been apprehended, or a voluntary agreement is not feasible or appropriate, a child protection hearing is scheduled in the appropriate court of law. The court determines whether the child is in need of protection, and may issue an order concerning the care, custody and/or guardianship of the child.

In France in case of emergency, the public prosecutor may take a temporary placing measure of the minor which is an administrative measure that cannot be the subject of an appeal and that is valid for a maximum of 8 days. The juvenile magistrate must be seized without delay and will be able to cancel the placing or confirm it. The minor may be entrusted to a member of his/her family, to a trustworthy third party, to a specialized service answerable to the public service or to an empowered associative service of the youth judicial protection, to the departmental service of child welfare. These measures are taken on a temporary basis for a maximum period of six months, at the end of which the judge may amend, confirm or cancel them.

Germany has a law regulating the content and prerequisites for placing children into custody. It involves a temporary crisis intervention measure for the protection of children or adolescents in emergencies and urgent cases. Two alternatives are regulated: children or adolescents can be placed into the custody of child welfare agencies at their own request or can be placed into the custody of child welfare agencies if their well-being is at serious risk. If the child or adolescent requests that they be placed into the custody of child welfare agencies, the Youth Welfare Office is obliged – without exception – to grant their request. Before this happens, the Youth Welfare Office is obliged to notify the persons entitled to care and custody

immediately. If they object despite the fact that it is necessary to place the child or adolescent into the custody of child welfare agencies, the matter needs to be referred to a Family Court for decision-making.

6. Privacy Protection of Child Victims

Similar to the above mentioned Approach to Prevent Re-traumatizing Child Victims during Interviews, it is quite important to prevent re-victimization of children through interview and report by the media. G8 states have systems in place to protect privacy of child victims in court and limit the media to access the privacy of child victims.

In the US, where a court determines that requiring a child to testify in open court would cause substantial psychological harm to the child or would result in the child's inability to effectively communicate, the court can exclude the public, including the media, from the courtroom. Federal and state laws further provide for protecting, "as appropriate," the privacy of child victims. For example, 18 U.S.C. § 3509(d), "confidentiality of information," provides detailed procedures for keeping the name of or any other information about a child confidential so that such identifying information is not part of the public record. Additionally, 18 U.S.C. § 3509(m) provides for images of child pornography to remain in the care, custody, and control of the government or the court during criminal proceedings, thereby minimizing further dissemination of the images. Many state statutes contain similar provisions.

In the UK, Section 39 Children and Young Persons Act 1933, as amended, a court can direct that there is no reporting of proceedings that would reveal particulars that would lead to the identification of any child or young person. In the Sexual Offences (Amendment) Act 1992, as amended, it is a criminal offence for anyone to publish the name or any information that identifies a victim of certain crime. The Youth Justice and Criminal Evidence Act 1999 (as amended) makes a number of special measure provisions that include protecting the privacy of the a child who has been the victim of sexual exploitation, in order to facilitate the gathering and giving of evidence by vulnerable and intimidated witnesses.

In Germany the protection of victims' and witnesses' right to privacy, in particular of children and adolescents, in conjunction with press coverage about court cases is

safeguarded by a commitment undertaken voluntarily by the journalism industry which agreed in the Press Code to avoid sensationalist reporting and to observe youth protection.

In France, when proceedings are held for rape or torture and barbarian acts accompanied by sexual assault, the victim has a right to request the trial to be conducted in camera. In other cases, proceedings can be ordered to be held in camera if the victim is not opposed to it. In practice and in the majority of cases, when the victim is or was a minor at the time of the facts, the hearing of a judgement is conducted in camera. Nobody can attend the hearing apart the parties to the case.

IV Prevention of Distribution of Child Sexual Exploitation Images on the Internet

Images of child sexual exploitation placed on the Internet can perpetuate the pain of crime victims into the future because the children depicted in those images are re-victimized each time someone views them. Therefore, it is necessary to eliminate the continued distribution of these images to protect the child victims they depict. In order to eliminate child sexual exploitation images, we should work hard to detect these images and should request that these images be removed from the Internet whenever possible. The effective removal can be facilitated by international judicial and police co-operation as well as non-governmental projects: The International Association of Internet Hotlines (INHOPE) represents Internet-Hotlines all over the world supporting them in their aim to remove illegal content and to make the internet safer. Initiatives from all G8 member-states are represented in this network. In addition to the request of removal, a measure that ISPs prevent the transmission of images of child sexual exploitation can be one of the effective ways to prevent distribution of the images on the Internet.

In Canada, Section 164.1 of the *Criminal Code of Canada* authorizes a judge to order the removal of material from the Internet where there are reasonable ground to believe that material amounts to child pornography. In addition, the Canadian Centre for Child Protection (C3P) operates Project Cleanfeed Canada. C3P maintains a list of foreign-based URLs and provides the list to Canada's Internet Service Providers, who

voluntarily block their users from accessing the sites. Canadian-based websites are forwarded to Canadian police for investigation.

In the US, Electronic Service Providers (ESPs) who become aware of an apparent violation of the child pornography laws are required by federal law to make a report to the CyberTipline of NCMEC. Once an ESP becomes aware of contraband child pornography on its network, typically it is removed and no longer available to anyone other than law enforcement. NCMEC provides information reported by ESPs available to the appropriate law enforcement agencies so that the offenders can be investigated and prosecuted. NCMEC also notifies ESPs of apparent child pornography which may be inadvertently hosted on their systems so the ESPs may take appropriate steps to remove it. In these cases, the ESPs who become aware of apparent child pornography on their systems then are required to make the appropriate report, which facilitates investigation and prosecution of the offenders. From April 2010 through December 2010, ESPs removed 100% of the apparent child pornography that NCMEC asked them to remove. It is critical to involve law enforcement in addressing child pornography hosted online because without appropriate investigation and prosecution, offenders can easily and quickly move child pornography from blocked URLs to different, as-yet-unblocked URLs, resulting in an uninterrupted flow of child pornography over the Internet despite URL-based blocking. Moreover, while US law does not require ESPs to monitor their services for instances of online child sexual exploitation, US ESPs have been voluntarily detecting and disrupting the distribution of known child pornography images. For example, federal law (Title 18, United States Code, Section 2258C), supports ESPs conducting such efforts by allowing NCMEC to provide information concerning apparent child pornography images of identified children, such as hash values associated with those images, to ESPs so that the ESPs can prevent the further transmission of the images.

In the UK the IWF is responsible for blocking access in the UK to URLs linking to images of child abuse. Websites based in the UK hosting child abuse images are removed rapidly, after the relevant police force has been notified. The UK internet industry has voluntarily agreed to block access to child abuse images hosted outside the UK using a 'block-list' provided by the IWF. Every URL on the list depicts indecent images of children, or advertisements/links to such content. The list is updated twice a day to ensure all entries refer to websites that still contain illegal content and that the website addresses are valid. Many ISPs make use of this list on a voluntary basis to prevent their

customers accessing images of child abuse. National and international law enforcement agencies and INHOPE (International Association of Internet Hotlines) may also access the list.

In Japan, at present the police and the Internet Hotline Center shall issue a request for removal to site administrators when they detect websites of child sexual exploitation through cyber patrol and reports. When having arrested a suspect of child pornography crime using the Internet, the police will request or instruct the administrator and other interested parties of the bulletin board on which said illegal information was placed to remove the information and to make efforts to prevent the recurrence of any similar cases. The following measures, based on the “Comprehensive Measures to Eliminate Child Pornography” adopted by the Ministerial Meeting Concerning Measures Against Crime in July 2010, shall be taken so that ISPs and other related business operators can start such blocking on a voluntary basis by the end of FY 2010 (Due to The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, the implementation of the blocking is expected to be postponed.), while paying attention not to cause any unreasonable effects on the privacy of communications and the freedom of expression of Internet users:

i. Environmental arrangement toward voluntary introduction of effective blocking, such as prompt preparation and provision of address lists

Environmental arrangement shall be made toward the introduction of effective blocking so that the body to prepare and manage address lists of websites containing child pornography can receive information from the National Police Agency and the Internet Hotline Center and provide relevant address lists promptly to service providers and other related parties.

ii. Promotion of voluntary introduction of effective blocking by ISPs

Efforts shall be made so as to have ISPs understand the significance and effectiveness of blocking for preventing distribution of child pornography on the Internet and to encourage them to introduce effective blocking on a voluntary basis.

iii. Public relations and awareness-raising activities for general users

Public relations and awareness-raising activities on the significance of blocking shall be carried out targeting general Internet users so as to obtain their understanding and foster public awareness on measures to prevent distribution of child pornography on

the Internet.

In Germany, initiatives have been launched to make the removal of child pornography more effective. A cooperation agreement between the federal criminal police office (Bundeskriminalamt) and three non-governmental hotlines shall ensure a rapid flow of information to reach the aim that incriminated material is removed from internet as fast as possible regardless the host country of the Server.

V Organizations Supporting Child Victims of Sexual Exploitation

1. Law Enforcement Agencies Supporting Child Victims of Sexual Exploitation

Canada: National Child Exploitation Coordination Centre (NCECC) of the Royal Canadian Mounted Police (RCMP)

Provincial Integrated Child Exploitation (ICE) units

Crown prosecutors

France: At central level:

Central office for countering violence against persons (OCRVP) of the Central Directorate of the Judicial Police (DCPJ)

At territorial level:

- The brigades of minors of the departmental police services for the Public Security,
- The Brigade for the Protection of Minors of the Regional Directorate of the Judicial Police in Paris, and
- The gendarmerie units specialized in abuse against minors.

Germany: Respective authorities of the Federal Länder

Italy: *Juvenile offices* of the *Questure* (police headquarters at provincial level)

Special teams of the criminal police

“*Juvenile Section*” of the Central Operational Service of the State Police

Anti-crime Central Directorate

Minors’ Courts and Minors’ Prosecutors

Japan: Juvenile Division and Support for Crime Victims Division of the National Police Agency and the Prefectural Police

Public prosecutor and public prosecutor’s assistant officer

Russia: criminal police, public security police and pre-trial investigation bodies' divisions

UK: Police forces have several sections responsible for the *investigation* of child sexual abuse though they do not have a section specifically dedicated to *supporting* victims of sexual exploitation. The police forces work in partnership with social services and non-statutory services to support victims.

US: Department of Justice (“DOJ”); Federal Bureau of Investigation; U.S. Immigration and Customs Enforcement; United States Postal Inspection Service; state, local, and tribal law enforcement agencies

2. Main Organizations of Welfare and Social Services and Private Bodies Supporting Child Victims of Sexual Exploitation

Canada: Health and social service agencies are a Provincial responsibility; provinces have developed their own strategies to support victims of child sexual exploitation.

France: social services, psychologists, psychiatrists and child psychiatrists.

Germany: youth welfare services, Youth Welfare Office of the municipalities and of the district

charitable organisations, child protection centres, the German Society for the Protection of Children (Deutscher Kinderschutzbund), child protection services and specialised counselling agencies

Italy: Local Health Units

Child Psychology Department

Teenagers’ Psychology Department

local government bodies and voluntary associations, which take care of juvenile victims

Japan: Child guidance center, child and family support center, Private bodies for support for crime victims

UK: non-statutory services for victims of sexual exploitation

US: Department of Health and Human Services (HHS); analogous state, local, and tribal agencies;

NGOs (eg. National Center for Missing and Exploited Children, ECPAT International, Shared Hope International, SAGE project, Polaris Project)